

財政状況の公表に関する条例（昭和二十三年四月奈良県条例第九号）第二条及び地方
公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、平
成二十六年九月三十日現在の財政状況を次のとおり公表します。

平成二十六年十二月一日

奈良県知事 荒井正吾

I 平成25年度決算の概要

1 一般会計決算の概要

(1) 決算及び決算収支の状況

平成25年度一般会計歳入歳出決算額は、

歳入総額	4,857億1,358万3千円	(第1表 B欄)
歳出総額	4,735億8,394万4千円	(第1表 C欄)
収支差引額	121億2,963万9千円	(第1表 D欄)

となりました。

この形式収支(収支差引額 第1表D欄)から、繰越明許費等翌年度へ繰り越すべき財源(同F欄)45億8,017万4千円を差し引いた実質収支額(同G欄)は、75億4,946万5千円となりました。平成25年度は、国の緊急経済対策にかかる平成24年度補正予算を活用し、地域経済の活性化に資する諸施策に積極的に取り組むとともに、引き続き紀伊半島大水害からの復旧・復興を着実に推進しました。

歳入については、国庫支出金等が増加したことにより、前年度に比べ175億4,029万1千円の増となりました。

歳出については、人件費等が減少したものの、普通建設事業費や積立金等の増加により、前年度に比べ90億6,882万3千円の増となりました。

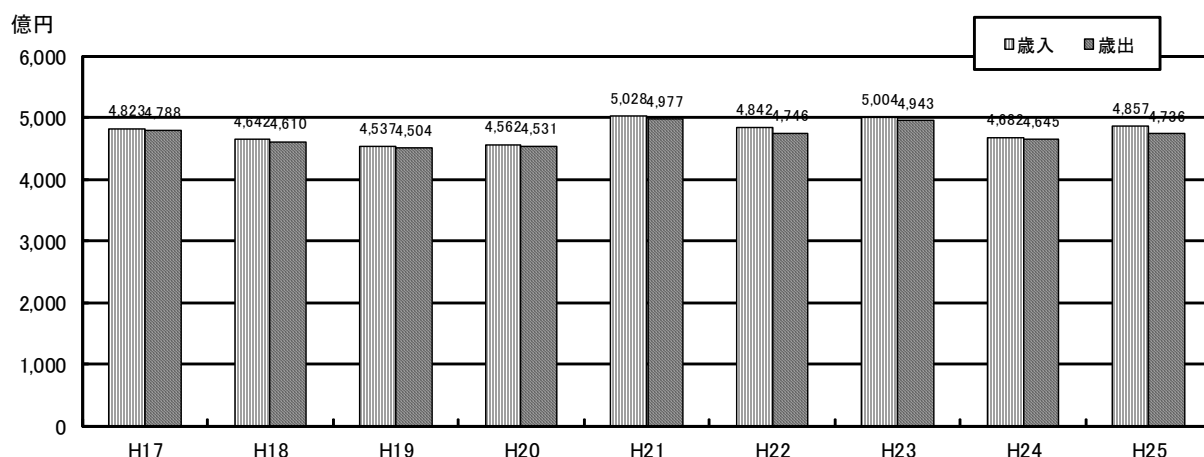
なお、一般会計決算の推移は、第1図のとおりです。

第1表 平成25年度一般会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額 (25-24)
最終予算額 A	530,398,744	540,264,252	△9,865,508
歳入総額 B	485,713,583	468,173,292	17,540,291
歳出総額 C	473,583,944	464,515,121	9,068,823
収支差引額 (B-C) D	12,129,639	3,658,171	8,471,468
翌年度繰越額 E	31,010,362	42,027,995	△11,017,633
同上的うち翌年度へ繰り越すべき財源 F	4,580,174	3,155,026	1,425,148
実質収支 (D-F) G	7,549,465	503,145	7,046,320

第1図 一般会計決算額の推移



(2) 歳入決算の状況

平成25年度の歳入総額は、4,857億1,358万3千円で、前年度と比較して175億4,029万1千円、3.7%の増となりました。

その主な内訳は、地方交付税1,477億5,855万3千円（構成比30.4%）、県税1,069億1,646万円（同22.0%）、国庫支出金809億2,762万円（同16.7%）、県債726億4,750万円（同15.0%）等となっています。

主な歳入を前年度決算額と比較すると、県税については、株式市場の活況による株式等譲渡所得割県民税の大幅な増加や、法人事業税、配当割県民税などの増加により、25億8,489万7千円、2.5%の増となりました。

地方消費税清算金（地方消費税の都道府県間の清算）は、前年度に比べて1億7,398万3千円、0.8%の減となりました。

地方譲与税は地方法人特別譲与税の増加により、前年度に比べて31億511万3千円、18.6%の増となりました。

地方交付税とその振替である臨時財政対策債については、地方財政計画において、地方税の増加が見込まれたこと等から、全体で8億6,268万1千円、0.5%の減（地方交付税が23億7,798万1千円の減、臨時財政対策債が15億1,530万円の増）となりました。

国庫支出金は、地域の元気臨時交付金など国の緊急経済対策にかかる平成24年度補正予算を積極的に活用したこと等により、前年度に比べて152億9,466万4千円、23.3%の増となりました。

繰入金は、国の「地域の元気臨時交付金」を財源とする地域・経済活性化基金を活用し、地域経済の活性化に資する諸施策を推進したものの、医療施設耐震化促進基金、障害者自立支援対策等臨時特例基金、子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進基金、妊婦健康診査支援基金など国補正予算等による各種基金を財源とした事業の一部が、平成24年度で事業期間を終了したこと等により、前年度に比べて2,800万8千円、0.2%の減となりました。なお、財政調整基金、県債管理基金の取崩しは行っていません。

諸収入は、平成24年度に、平成23年度末をもって解散した（財）なら・シルクロード博記念国際交流財団の残余資産の一部について寄附を受けたこと等により、13億2,009万9千円、11.4%

の減となりました。

県債については、投資的経費に充当する通常債は引き続き発行抑制に努めたものの、国の緊急経済対策を積極的に活用したことによる発行増があったことにより、全体で、前年度に比べて32億8,450万円、4.7%の増となりました。なお、退職手当債を含め、交付税措置のない県債については、引き続き発行を回避しています。その結果、平成25年度末の県債残高のうち、交付税措置がなく、県税等で償還する額は4,163億円、県債残高の39.0%となっており、前年度に比べて183億円の減、県債残高に占める割合も2.1ポイントの減となりました。

第2表 平成25年度一般会計歳入決算の内訳

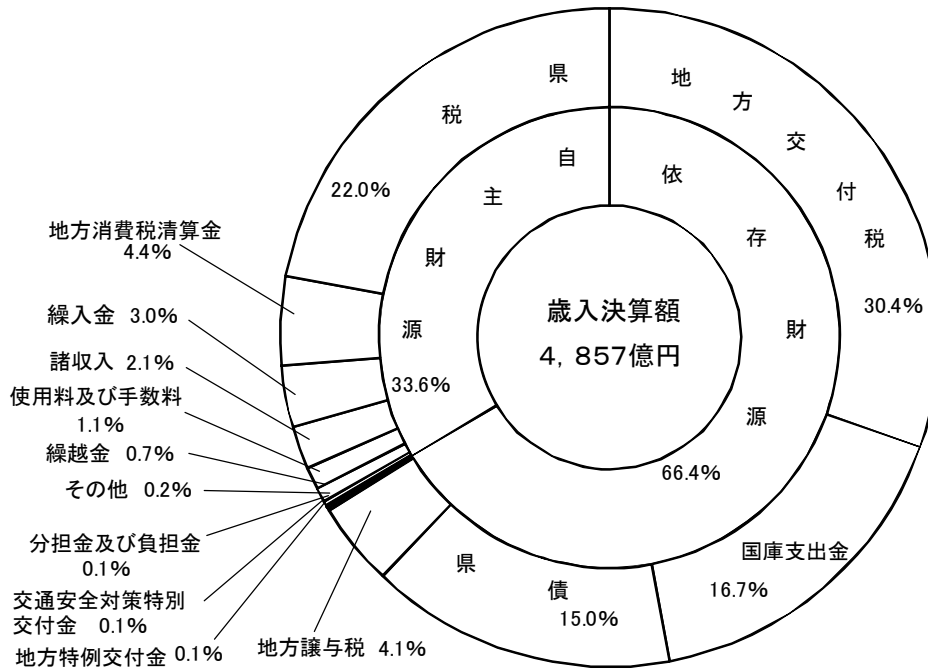
(単位：千円、%)

款 別	平成25年度				平成24年度		比較	
	最終予算額 A	決算額 B	Bの 構成比	収入率 B/A	決算額 C	Cの 構成比	増減額 (B-C) D	増減率 D/C
県 税	106,110,000	106,916,460	22.0	100.8	104,331,563	22.3	2,584,897	2.5
地方消費税金 清算	21,418,000	21,415,954	4.4	100.0	21,589,937	4.6	△ 173,983	△ 0.8
地方譲与税	19,730,000	19,789,157	4.1	100.3	16,684,044	3.6	3,105,113	18.6
地方特例金 交付	500,000	549,167	0.1	109.8	563,880	0.1	△ 14,713	△ 2.6
地方交付税	147,617,371	147,758,553	30.4	100.1	150,136,534	32.1	△ 2,377,981	△ 1.6
交通安全対策 特別交付金	400,000	388,227	0.1	97.1	415,133	0.1	△ 26,906	△ 6.5
分担金及び 負担金	650,984	640,193	0.1	98.3	975,229	0.2	△ 335,036	△ 34.4
使用料及び 手数料	5,640,475	5,388,218	1.1	95.5	5,409,538	1.1	△ 21,320	△ 0.4
国庫支出金	102,678,156	80,927,620	16.7	78.8	65,632,956	14.0	15,294,664	23.3
財産収入	2,172,877	923,476	0.2	42.5	872,393	0.2	51,083	5.9
寄附金	29,322	20,179	0.0	68.8	22,051	0.0	△ 1,872	△ 8.5
繰入金	20,033,371	14,458,475	3.0	72.2	14,486,483	3.1	△ 28,008	△ 0.2
繰越金	3,658,171	3,658,171	0.7	100.0	6,138,219	1.3	△ 2,480,048	△ 40.4
諸収入	11,886,217	10,232,233	2.1	86.1	11,552,332	2.5	△ 1,320,099	△ 11.4
県 債	87,873,800	72,647,500	15.0	82.7	69,363,000	14.8	3,284,500	4.7
合 計	530,398,744	485,713,583	100.0	91.6	468,173,292	100.0	17,540,291	3.7

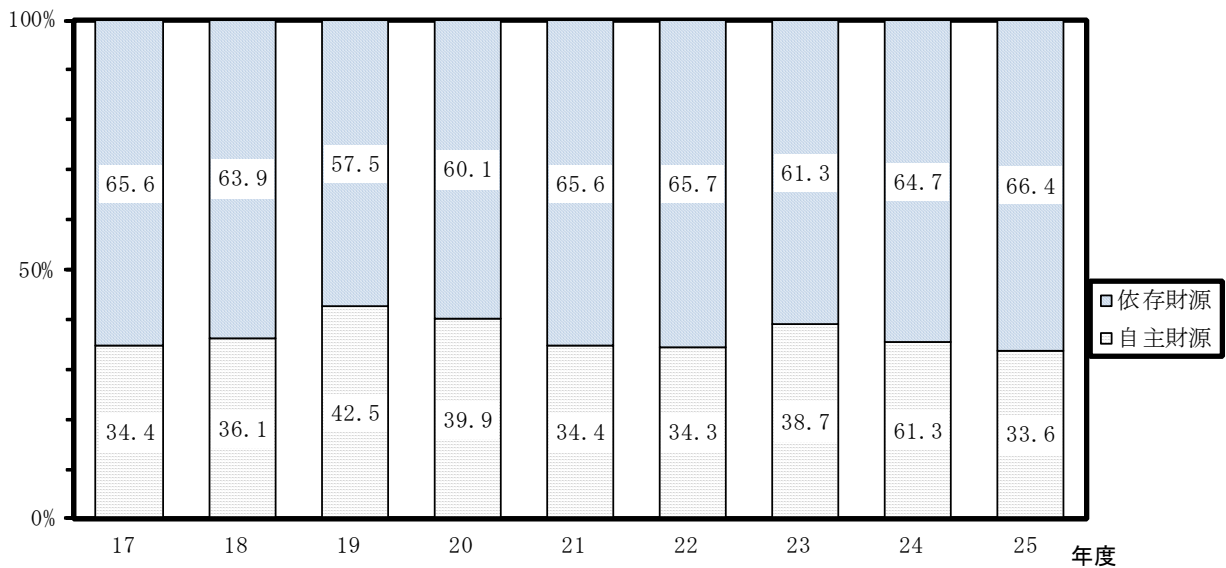
なお、これら歳入のうち、県税、地方交付税（その振替である臨時財政対策債を含む）等の主要な一般財源は、3,393億5,079万1千円となり、前年度と比較して46億3,863万3千円、1.4%の増、歳入全体に占める割合は69.9%（前年度71.5%）となりました。

また、歳入を、県が自主的に調達できる県税、使用料及び手数料、諸収入等の自主財源と、その調達を国等他に依存する国庫支出金、地方交付税、県債等の依存財源とに分類すると、その比率及び推移は第2図のとおりであり、平成25年度における自主財源の比率は、歳入全体の33.6%（前年度35.3%）となりました。

第2図-① 平成25年度一般会計歳入決算の構成比



第2図-② 一般会計歳入の自主財源と依存財源の推移



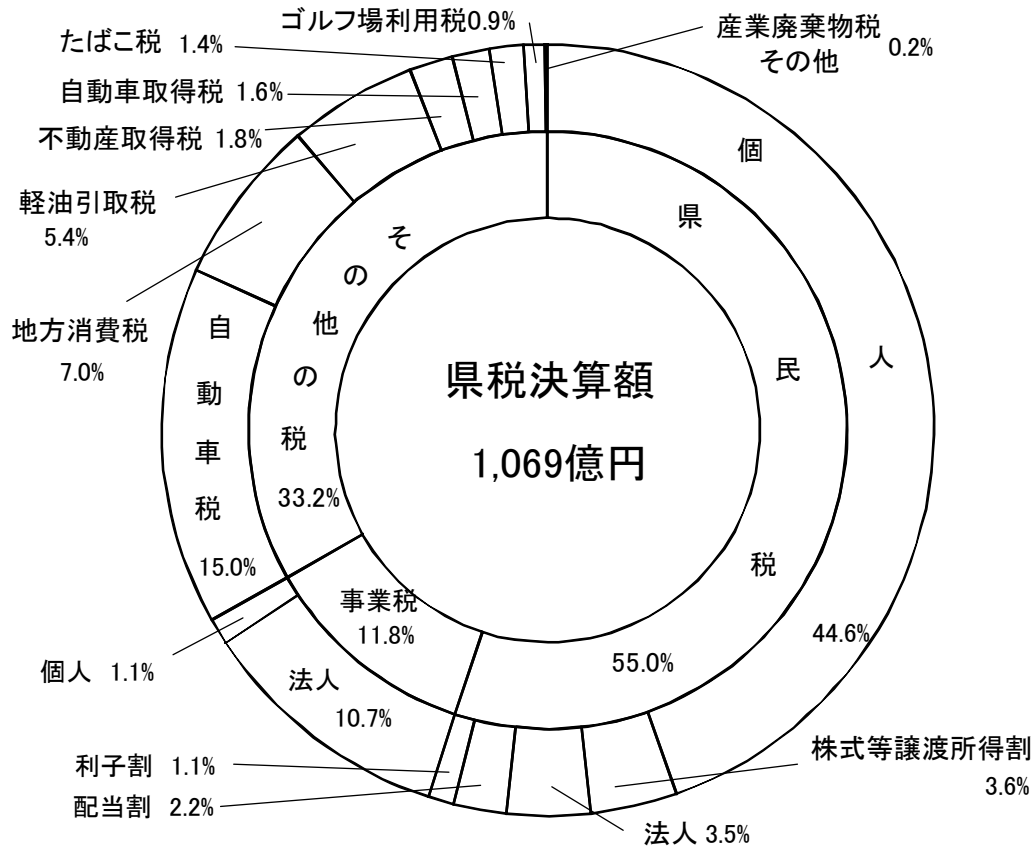
第3表 平成25年度県税決算の状況

(単位：千円、%)

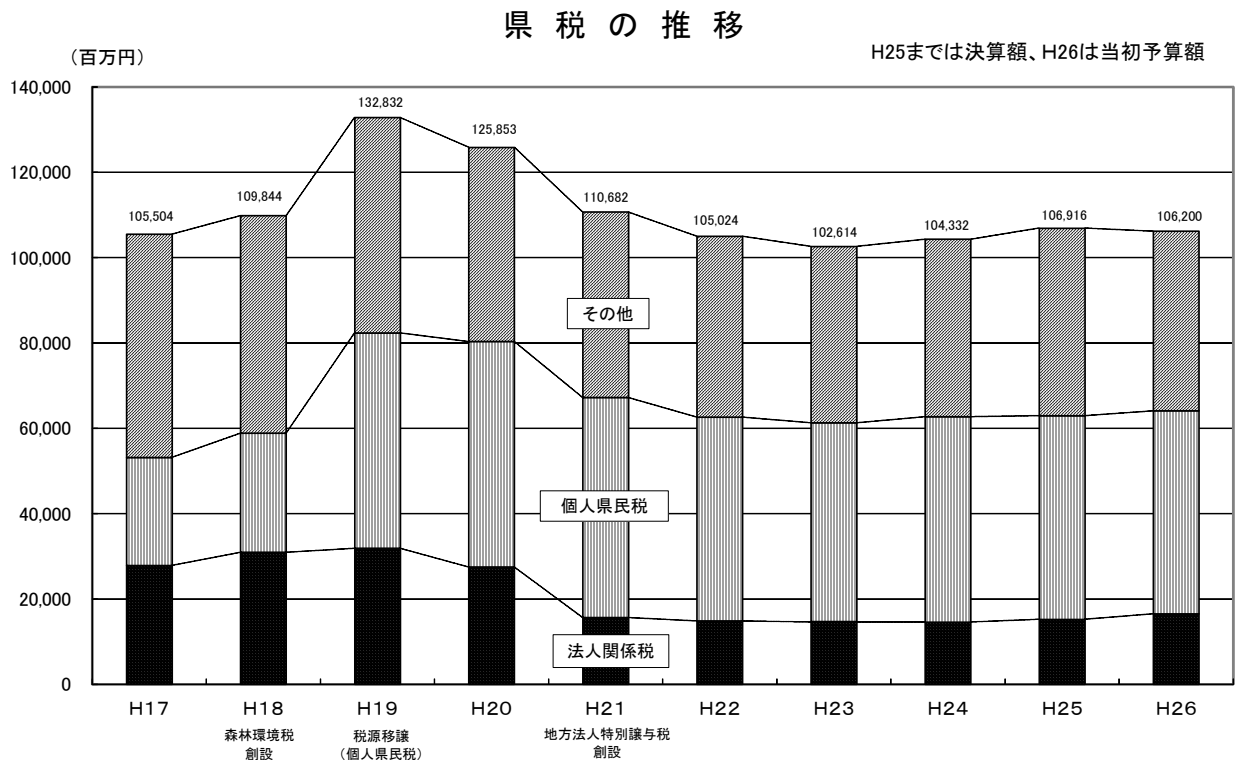
税目	平成25年度					平成24年度		比較	
	最終予算額 A	調定額 B	収入済額 C	Cの 構成比	徴収率 C/B	決算額 D	Dの 構成比	増減額 (C-D) E	増減率 E/D
県民税	58,682,000	61,954,361	58,955,379	55.1	95.2	54,970,290	52.7	3,985,089	7.2
個人	47,636,000	50,685,029	47,722,957	44.6	94.2	48,151,433	46.1	△ 428,476	△ 0.9
法人	3,684,000	3,813,117	3,776,207	3.5	99.0	3,960,513	3.8	△ 184,306	△ 4.7
利子割	1,077,000	1,193,798	1,193,798	1.1	100.0	1,207,673	1.2	△ 13,875	△ 1.1
配当割	2,397,000	2,377,745	2,377,745	2.2	100.0	1,329,542	1.3	1,048,203	78.8
株式等 譲渡所得割	3,888,000	3,884,672	3,884,672	3.6	100.0	321,129	0.3	3,563,543	1,109.7
事業税	12,271,000	12,762,181	12,639,483	11.8	99.0	11,788,811	11.3	850,672	7.2
個人	1,015,000	1,224,875	1,173,561	1.1	95.8	1,159,651	1.1	13,910	1.2
法人	11,256,000	11,537,306	11,465,922	10.7	99.4	10,629,160	10.2	836,762	7.9
地方消費税	7,946,000	7,521,475	7,521,475	7.0	100.0	8,451,351	8.1	△ 929,876	△ 11.0
不動産取得税	1,761,000	2,297,211	1,890,004	1.8	82.3	1,928,902	1.9	△ 38,898	△ 2.0
たばこ税	1,379,000	1,451,447	1,451,447	1.4	100.0	2,425,191	2.3	△ 973,744	△ 40.2
ゴルフ場利用税	907,000	923,014	923,014	0.9	100.0	928,498	0.9	△ 5,484	△ 0.6
自動車税	15,967,000	16,592,365	15,973,337	15.0	96.3	16,184,239	15.5	△ 210,902	△ 1.3
鉾区税	1,000	916	916	0.0	100.0	987	0.0	△ 71	△ 7.2
自動車取得税	1,568,000	1,665,979	1,665,979	1.6	100.0	1,890,886	1.8	△ 224,907	△ 11.9
軽油引取税	5,509,000	5,786,950	5,752,931	5.4	99.4	5,632,639	5.4	120,292	2.1
狩猟税	17,000	17,236	17,236	0.0	100.0	18,379	0.0	△ 1,143	△ 6.2
産業廃棄物税	90,000	105,659	105,659	0.1	100.0	96,632	0.1	9,027	9.3
旧法による税	12,000	137,181	19,600	0.0	14.3	14,758	0.0	4,842	32.8
合計	106,110,000	111,215,975	106,916,460	100.0	96.1	104,331,563	100.0	2,584,897	2.5

(注) 旧法による税は、平成20年度までの「軽油引取税」及び「特別地方消費税」です。

第3-①図 平成25年度県税収入構成比（税目別）



第3-②図 県税の推移



(3) 歳出決算の状況

平成25年度の歳出総額は4,735億8,394万4千円で、前年度と比較して90億6,882万3千円、2.0%の増となりました。

ア) 目的別決算の状況

目的別決算の主な内訳は、教育費1,054億2,259万円（構成比22.3%）、公債費771億9,341万2千円（同16.3%）、健康福祉費719億3,981万3千円（同15.2%）、県土マネジメント費610億8,344万6千円（同12.9%）、総務費356億5,311万5千円（同7.5%）、警察費284億5,091万6千円（同6.0%）等となりました。

目的別決算を前年度決算額と比較しますと、総務費は地域・経済活性化基金積立金の増加等により、157億3,651万8千円、79.0%の増、地域振興費は国際交流基金積立金や地域総合整備資金貸付金が減少したものの、地域振興基金積立金の増加等により、2億2,559万6千円、1.3%の増、農林水産業費は森林整備加速化・林業再生基金積立金の増加等により、26億4,765万7千円、17.5%の増、県土マネジメント費は新県営プール施設等整備運営事業費の増加等により、62億5,891万4千円、11.4%の増、公債費は臨時財政対策債の償還が増加すること等による償還元金の増加により、10億9,396万5千円、1.4%の増、諸支出金は地方消費税清算金は減少したものの、株式等譲渡所得割県民税市町村交付金の増加等により、10億899万円、4.4%の増となりました。

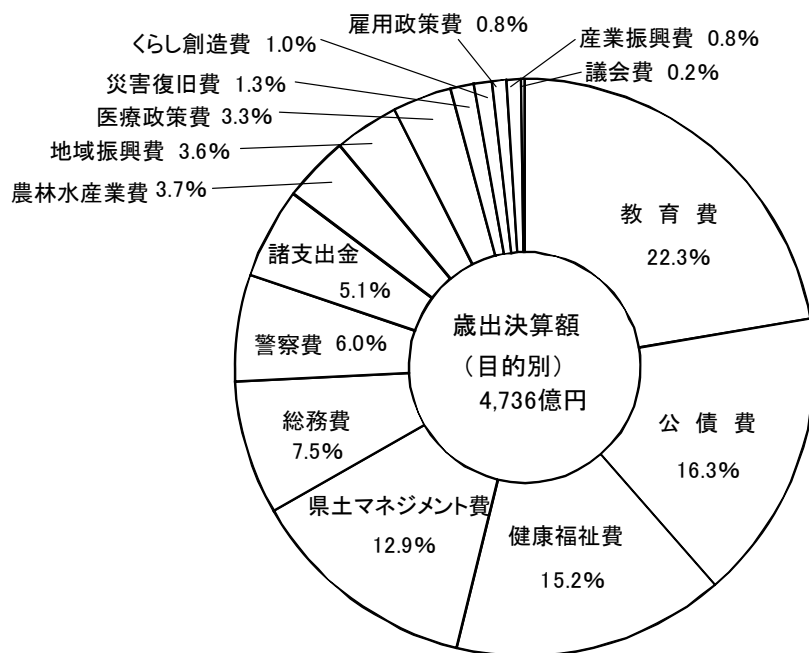
一方、健康福祉費は社会保障関係経費が増加しているものの、国補正予算等による各種基金を財源とした事業の一部が平成24年度で事業期間を終了したこと等により、26億1,244万7千円、3.5%の減、医療政策費は医療施設耐震化促進事業費の減少等により、4億739万1千円、2.5%の減、くらし創造費は榎原公苑本館ジョギング&サイクリングステーション機能整備事業費の減少等により、6億7,431万5千円、12.9%の減、雇用政策費は緊急雇用創出事業費の減少等により、18億958万8千円、32.9%の減、産業振興費は企業立地促進補助事業費の減少等により、2億7,859万5千円、7.2%の減、警察費は奈良警察署の整備費が増加したものの、退職手当の減による人件費の減少等により、14億2,369万4千円、4.8%の減、教育費は退職手当の減による人件費の減少等により、99億6,905万6千円、8.6%の減、災害復旧費は紀伊半島大水害により被災した公共土木施設等の復旧が概ね順調に進捗していることにより、6億9,995万2千円、10.5%の減となりました。

第4表 平成25年度一般会計歳出決算（目的別）の内訳

（単位：千円、％）

款 別	平 成 25 年 度				平成24年度		比 較	
	最終予算額 A	決 算 額 B	B の 構成比	執行率 B/A	決 算 額 C	C の 構成比	増 減 額 (B-C) D	増減率 D/C
議 会 費	1,187,030	1,145,258	0.2	96.5	1,173,037	0.3	△ 27,779	△ 2.4
総 務 費	37,772,382	35,653,115	7.5	94.4	19,916,597	4.3	15,736,518	79.0
地 域 振 興 費	19,152,684	17,269,310	3.6	90.2	17,043,714	3.7	225,596	1.3
健 康 福 祉 費	75,227,027	71,939,813	15.2	95.6	74,552,260	16.0	△ 2,612,447	△ 3.5
医 療 政 策 費	17,927,847	15,692,226	3.3	87.5	16,099,617	3.5	△ 407,391	△ 2.5
くらし創造費	4,962,991	4,558,890	1.0	91.9	5,233,205	1.1	△ 674,315	△ 12.9
雇 用 政 策 費	4,788,442	3,695,425	0.8	77.2	5,505,013	1.2	△ 1,809,588	△ 32.9
農 林 水 産 業 費	22,336,303	17,784,139	3.7	79.6	15,136,482	3.3	2,647,657	17.5
産 業 振 興 費	4,634,384	3,590,889	0.8	77.5	3,869,484	0.8	△ 278,595	△ 7.2
県土マネジメント費	88,239,548	61,083,446	12.9	69.2	54,824,532	11.8	6,258,914	11.4
警 察 費	29,640,079	28,450,916	6.0	96.0	29,874,610	6.4	△ 1,423,694	△ 4.8
教 育 費	108,783,073	105,422,590	22.3	96.9	115,391,646	24.8	△ 9,969,056	△ 8.6
災 害 復 旧 費	13,401,216	5,991,768	1.3	44.7	6,691,720	1.4	△ 699,952	△ 10.5
公 債 費	77,837,938	77,193,412	16.3	99.2	76,099,447	16.4	1,093,965	1.4
諸 支 出 金	24,407,800	24,112,747	5.1	98.8	23,103,757	5.0	1,008,990	4.4
予 備 費	100,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	530,398,744	473,583,944	100.0	89.3	464,515,121	100.0	9,068,823	2.0

第4図 平成25年度一般会計歳出決算（目的別）の構成比



イ) 性質別決算の状況

性質別決算の主な内訳は、人件費1,439億9,829万円（構成比30.4%）、補助費等1,105億7,108万3千円（同23.3%）、公債費770億8,892万9千円（同16.3%）、普通建設事業費694億4,267万3千円（同14.7%）等となりました。

性質別決算を前年度決算額と比較しますと、義務的経費では、人件費は退職手当が定年・勸奨退職者数の減少や、官民均衡を図るため支給水準を引き下げたことにより、また、退職手当以外も職員定数の削減や、国の要請に基づき平成25年7月から平成26年3月まで給与減額措置を実施したこと等によりそれぞれ減少したことから、167億68万円、10.4%の減となりました。一方、扶助費は特定疾患医療費や生活保護費などが増加したことから、1億1,629万4千円、0.9%の増となりました。公債費は借入利率の低下により支払利子は減少したものの、臨時財政対策債の償還が増加すること等により償還元金が増加したため、11億969万2千円、1.5%の増となりました。この結果、義務的経費全体では前年度に比べて6.2%の減となり、歳出全体に占める構成比は49.5%と前年度に比べ4.3ポイントの減となりました。

投資的経費では、普通建設事業費は地域経済の活性化に資する事業に国の平成24年度補正予算で措置された「地域の元気臨時交付金」を積極的に活用するとともに、紀伊半島大水害からの復旧・復興に向け、紀伊半島アンカールートの整備や大規模崩壊への対策を着実に推進し、また県土をマネジメントする考え方を取り入れ、「選択と集中」による社会資本の整備・管理や安心・安全な県土の整備を推進しました。内訳ごとの前年度決算額との比較では、補助事業については公共事業の増加等により、83億9,867万3千円、19.0%の増となりました。単独事業については保健環境研究センター移転整備事業の減少等により、6億8,899万3千円、6.6%の減となりました。国直轄事業費負担金については直轄道路事業費負担金の減少等により、30億5,059万2千円、30.5%の減となりました。これらにより、普通建設事業費全体では、前年度に比べて46億5,908万8千円、7.2%の増となりました。また、災害復旧事業費は紀伊半

島大水害により被災した公共土木施設等の復旧が、概ね順調に進捗していることから、前年度に比べて6億9,995万2千円、10.5%の減となりました。

このほか、補助費等は後期高齢者医療制度関係経費、介護給付費負担金、障害者自立支援給付等の社会保障関係経費が引き続き増加したことから、前年度に比べて29億1,720万6千円、2.7%の増となりました。また、積立金は地域・経済活性化基金の創設や、地域振興基金への積み増し等により、前年度に比べて176億4,138万8千円、142.1%の増となりました。

ウ) 繰越額及び不用額の状況

歳出予算の翌年度への繰越額については、年度内に事業が完了するよう努力しているところですが、諸般の事情により、止むを得ず繰り越さざるを得なかったもので、明許繰越が298億1,786万3千円、事故繰越が11億9,249万9千円で、合計310億1,036万2千円となりました。前年度と比較すると、110億1,763万3千円減少しています。

繰越額の主な内訳は、紀伊半島大水害からの復旧・復興に関連する事業102億5,103万7千円、道路事業69億8,111万円、河川・砂防・ダム事業40億2,344万8千円、街路・公園・土地区画整理事業25億9,476万3千円、住宅事業12億3,916万8千円、農業基盤整備事業7億8,151万3千円、林道・治山事業70,210万円等の公共事業、安心子育て支援対策事業6億3,927万4千円等であり、これら繰越した事業については鋭意その進捗を図っています。

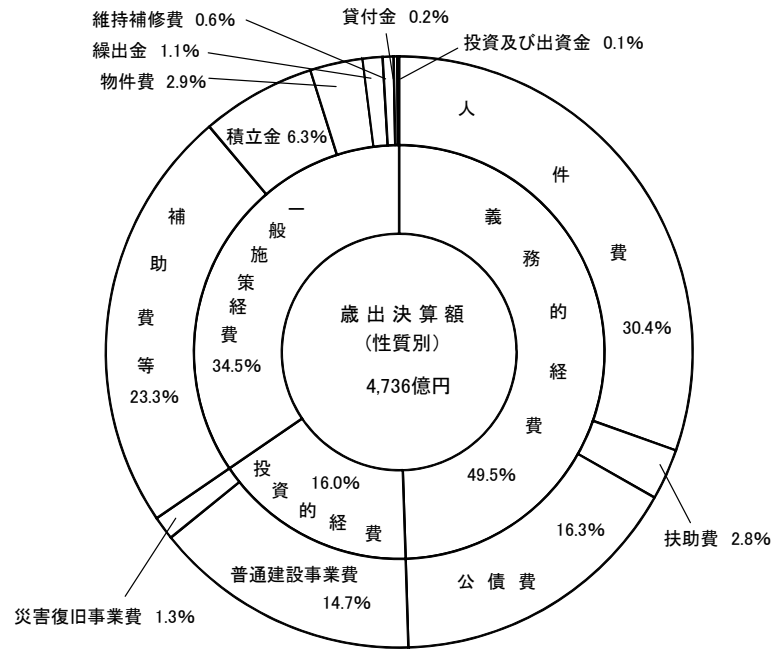
歳出の不用額は、258億443万8千円となっており、その原因は国庫認証減、事業執行に伴う不用等ですが、その目的別の内訳は、県土マネジメント費58億8,972万3千円、教育費33億5,904万9千円、農林水産業費25億2,993万4千円、災害復旧費24億411万9千円、総務費21億1,926万7千円等となっています。

第5表 平成25年度一般会計歳出決算（性質別）の内訳

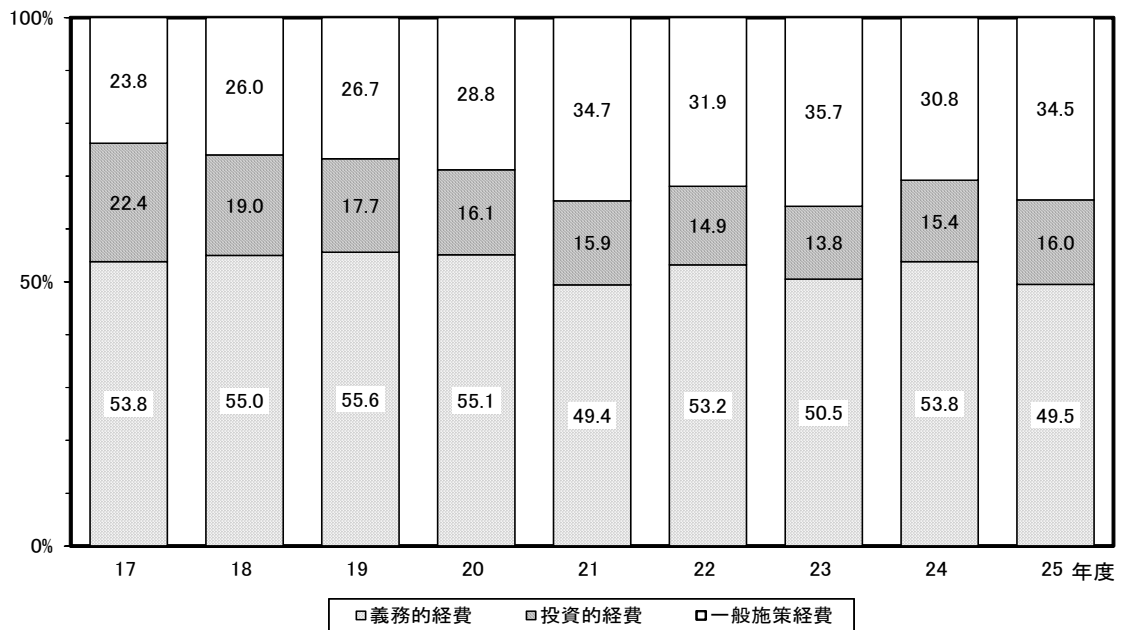
（単位：千円、％）

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比			
人 件 費	143,998,290	30.4	160,698,970	34.6	△ 16,700,680	△ 10.4	
扶 助 費	13,459,131	2.8	13,342,837	2.9	116,294	0.9	
公 債 費	77,088,929	16.3	75,979,237	16.3	1,109,692	1.5	
（義務的経費）小計	234,546,350	49.5	250,021,044	53.8	△ 15,474,694	△ 6.2	
普通建設事業費	69,442,673	14.7	64,783,585	14.0	4,659,088	7.2	
内 訳	補助事業費	52,689,190	11.1	44,290,517	9.5	8,398,673	19.0
	単独事業費	9,793,660	2.1	10,482,653	2.3	△ 688,993	△ 6.6
	国直轄事業費	6,959,823	1.5	10,010,415	2.2	△ 3,050,592	△ 30.5
災害復旧事業費	5,991,768	1.3	6,691,720	1.4	△ 699,952	△ 10.5	
（投資的経費）小計	75,434,441	16.0	71,475,305	15.4	3,959,136	5.5	
物 件 費	13,707,942	2.9	13,972,170	3.0	△ 264,228	△ 1.9	
維持補修費	3,009,329	0.6	2,787,758	0.6	221,571	7.9	
補助費等	110,571,083	23.3	107,653,877	23.2	2,917,206	2.7	
積 立 金	30,055,603	6.3	12,414,215	2.7	17,641,388	142.1	
投資及び出資金	165,200	0.1	514,500	0.1	△ 349,300	△ 67.9	
貸 付 金	1,045,553	0.2	1,907,273	0.4	△ 861,720	△ 45.2	
繰 出 金	5,048,443	1.1	3,768,979	0.8	1,279,464	33.9	
（一般施策経費）小計	163,603,153	34.5	143,018,772	30.8	20,584,381	14.4	
合 計	473,583,944	100.0	464,515,121	100.0	9,068,823	2.0	

第5-①図 平成25年度一般会計歳出決算（性質別）の状況



第5-②図 一般会計歳出決算（性質別）の推移



2 特別会計決算の概要

特別会計は、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分してその経理を明確にすることが適当な事業について、法律や条例に基づいて設置するもので、企業会計を除いた12の特別会計の平成25年度歳入決算額は1,572億4,934万5千円、歳出決算額は1,526億6,305万7千円、差引45億8,628万8千円となりました。これを前年度決算額と比較すると、歳入は3,881万4千円の減、歳出は2億8,699万1千円となっています。これは、公債管理特別会計において借換債が減少したこと等によるものです。

第6表 平成25年度特別会計決算の内訳

(単位:千円、%)

会 計 名	平 成 25 年 度						平成24年度	比 較	
	最終予算額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差 引 B - C	収入率 B/A	執行率 C/A	歳出決算額 D	増 減 額 (C-D) E	増減率 E/D
公立大学法人 奈良県立医科 大学関係経費	9,523,900	8,888,350	8,888,350	0	93.3	93.3	6,852,598	2,035,752	29.7
県 営 競 輪 事 業 費	12,326,000	11,569,711	11,521,495	48,216	93.9	93.5	11,626,014	△ 104,519	△ 0.9
観 光 自 動 車 駐 車 場 費	330,000	270,859	265,740	5,119	82.1	80.5	248,294	17,446	7.0
母子寡婦福祉 資金貸付金	173,200	208,570	132,796	75,774	120.4	76.7	128,785	4,011	3.1
農 業 改 良 資 金 貸 付 金	161,500	143,542	81,796	61,746	88.9	50.6	75,891	5,905	7.8
中小企業振興 資金貸付金	825,000	2,185,118	428,856	1,756,262	264.9	52.0	248,435	180,421	72.6
証 紙 収 入	4,499,000	4,137,084	3,966,676	170,408	92.0	88.2	4,558,241	△ 591,565	△ 13.0
流 域 下 水 道 事 業 費	14,390,408	12,819,783	11,398,694	1,421,089	89.1	79.2	9,894,041	1,504,653	15.2
林業改善資金 貸 付 金	121,700	206,888	62	206,826	170.0	0.1	14,098	△ 14,036	△ 99.6
中央卸売市場 事 業 費	662,551	638,873	613,777	25,096	96.4	92.6	607,458	6,319	1.0
公 債 管 理	115,324,000	115,168,045	115,168,045	0	99.9	99.9	118,499,639	△ 3,331,594	△ 2.8
育 成 奨 学 金 貸 付 金	240,200	1,012,522	196,772	815,750	421.5	81.9	196,554	218	0.1
合 計	158,577,459	157,249,345	152,663,059	4,586,286	99.2	96.3	152,950,048	△ 286,989	△ 0.2

3 県債の状況

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるために、県議会の議決や国との協議等を経て発行し、一定の割合で償還していく長期の借入金です。県では、事業完了後における効果、後年度における財政負担などを十分考慮しながら県債を活用することにより、事業の円滑な実施を図っています。

また、近年では、地方交付税の原資である国税の不足から、地方交付税の振替措置として臨時財政対策債（償還時に100%を地方交付税措置）の発行が増加しています。

(1) 県債の借入・償還状況、県債残高

平成25年度における一般会計及び特別会計（企業会計を除く）の県債の目的別の増減及び現在高の状況は、第7表のとおりです。平成25年度中に公共施設の建設費及び災害復旧費の財源、臨時財政対策債など771億1,220万円の借入れを行い、一方、既に借り入れている県債を678億7,500万5千円償還した結果、平成25年度末の県債現在高は、1兆1,313億460万1千円となり、前年度末に比較して92億3,719万5千円、0.8%の増となりました。

一般会計で見ると、平成24年度末における県債の現在高は、1兆568億3,599万3千円でしたが、平成25年度中に726億4,750万円の借入れを行い、一方、619億1,195万8千円償還した結果、平成25年度末の現在高は1兆675億7,153万5千円となり、前年度末に比較して、107億3,544万2千円、1.0%の増となりました。県民一人当たりの県債現在高（一般会計）は、76万1千円となります。

また、臨時財政対策債等の特例的な県債を除いた通常債の現在高は、6,580億8,557万1千円となり、前年度末に比較して、218億8,707万7千円、3.2%の減となりました。一般会計における県債発行額の推移、県債残高の推移、公債費の推移等については別図（第7図から第10図）のとおりです。

(2) 県債の借入先

県債の借入先別の増減及び現在高の状況は、第8表及び第6図のとおりで、市中銀行借入れ44.8%、政府資金借入れ19.4%、地方公共団体金融機構借入れ8.0%等となっています。なお、後年度において地方交付税等によりその償還に対する財源措置のある有利な地方債の活用を行うなど、後年度負担の軽減に努めています。

第7表 平成25年度県債（目的別）の状況

(単位:千円、%)

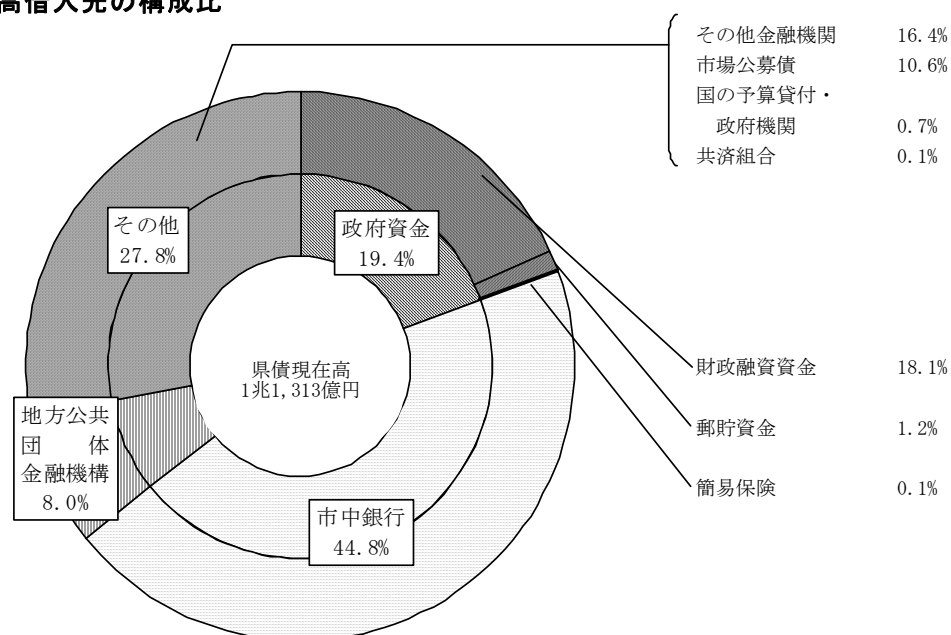
区 分	平成24年度末 現 在 高 A	平成25年度中増減		平成25年度末 現 在 高 (A+B-C) D	D 構 成 比 の
		発 行 額 B	元金償還額C		
1 普 通 債	620,374,394	27,558,300	48,657,039	599,275,655	53.0
(1) 公 共 事 業 等 債	251,533,476	25,232,000	22,405,827	254,359,649	22.5
(2) 一 般 単 独 事 業 債	349,047,511	1,810,700	24,332,039	326,526,172	28.9
(3) 教 育 ・ 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	2,958,612	166,900	87,181	3,038,331	0.3
(4) 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	5,762,616	280,800	430,877	5,612,539	0.5
(5) 首 都 圏 等 整 備 事 業 債	8,509,048	0	1,171,453	7,337,595	0.6
(6) 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	1,098,431	0	229,662	868,769	0.1
(7) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	1,464,700	67,900	0	1,532,600	0.1
2 災 害 復 旧 事 業 債	5,119,033	1,921,300	537,894	6,502,439	0.6
(1) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	1,312,999	364,700	58,613	1,619,086	0.1
(2) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債	3,806,034	1,556,600	479,281	4,883,353	0.5
3 減 収 補 て ん 債	11,498,913	0	1,090,268	10,408,645	0.9
4 退 職 手 当 債	12,420,000	0	1,004,000	11,416,000	1.0
5 減 税 補 て ん 債	18,389,103	0	1,098,805	17,290,298	1.6
6 臨 時 税 収 補 て ん 債	1,825,578	0	284,775	1,540,803	0.1
7 臨 時 財 政 対 策 債	344,228,663	42,921,500	7,911,301	379,238,862	33.5
8 準 公 営 企 業 債	35,553,275	1,082,200	2,084,550	34,550,925	3.1
(1) 流 域 下 水 道 事 業 債	28,630,377	1,064,300	1,827,113	27,867,564	2.5
(2) 市 場 事 業 債	165,730	7,000	23,252	149,478	0.0
(3) 公 有 林 整 備 事 業 債	5,243,733	10,900	87,538	5,167,095	0.5
(4) と 畜 場 整 備 事 業 債	150,450	0	17,700	132,750	0.0
(5) 駐 車 場 事 業 債	146,913	0	35,073	111,840	0.0
(6) 草 地 開 発 事 業 債	1,216,072	0	93,874	1,122,198	0.1
9 附 属 病 院 事 業 債	30,479,805	3,330,300	1,890,531	31,919,574	2.8
10 そ の 他 特 別 債	10,529,434	170,800	1,528,698	9,171,536	0.8
(1) 中 小 企 業 高 度 化 資 金 債	4,931,669	0	1,522,194	3,409,475	0.3
(2) 母 子 福 祉 資 金 債	428,131	35,000	0	463,131	0.0
(3) 寡 婦 福 祉 資 金 債	75,214	0	0	75,214	0.0
(4) 農 業 改 良 資 金 債	123,820	28,100	6,504	145,416	0.0
(5) 地 方 道 路 整 備 資 金 債	4,970,600	107,700	0	5,078,300	0.5
11 上 水 道 出 資 債	27,796,346	127,800	1,608,449	26,315,697	2.3
12 都 市 高 速 鉄 道 整 備 事 業 債	3,852,862	0	178,695	3,674,167	0.3
合 計	1,122,067,406	77,112,200	67,875,005	1,131,304,601	100.0
うち 一般会計分	1,056,835,993	72,647,500	61,911,958	1,067,571,535	—

第8表 平成25年度県債（借入先別）の状況

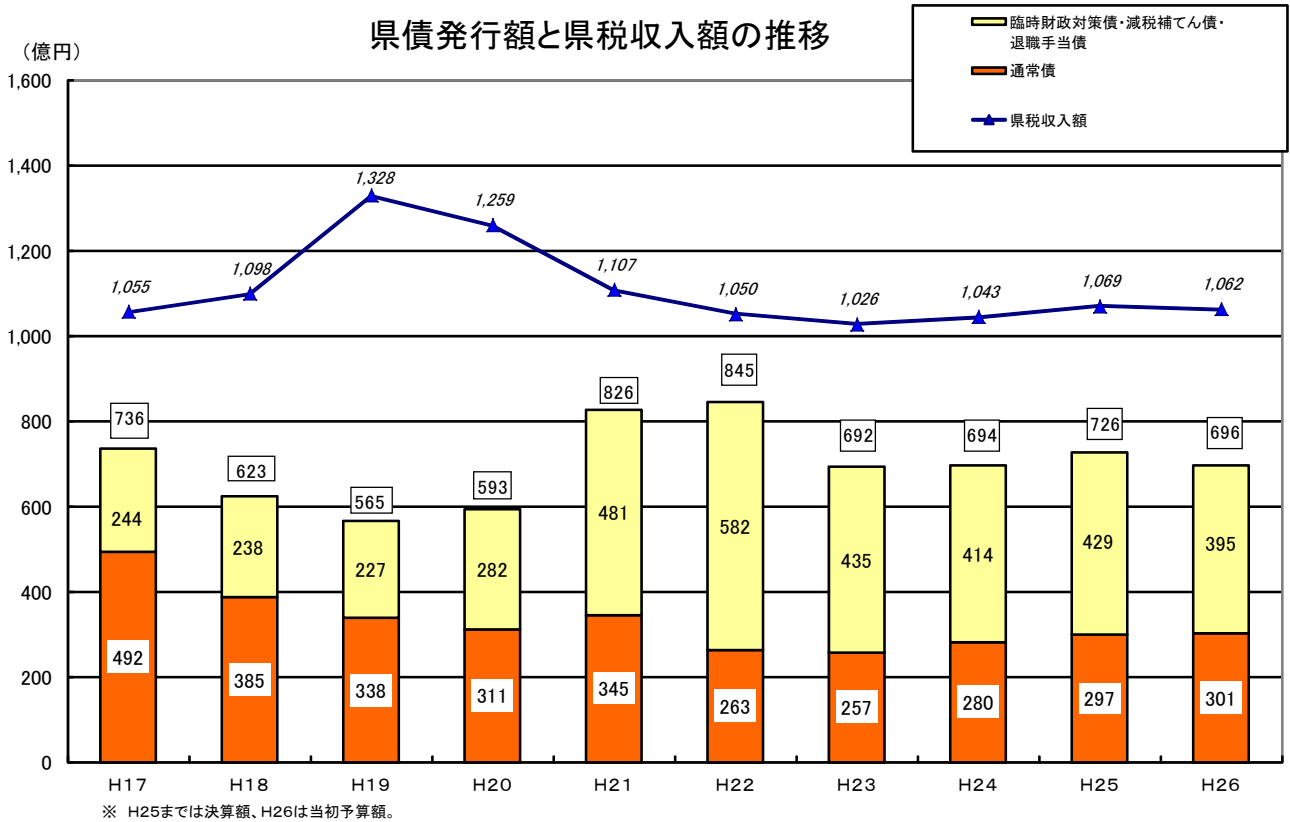
(単位:千円、%)

区 分	平成24年度末 現 在 高 A	平成25年度中増減		平成25年度末 現 在 高 (A+B-C) D	D の 構 成 比
		発 行 額 B	元 金 償 還 額 C		
1 政 府 資 金	240,286,021	7,465,800	27,883,161	219,868,660	19.4
(1) 財 政 融 資 資 金	222,496,176	7,465,800	25,107,687	204,854,289	18.1
(2) 郵 貯 資 金	14,247,776	0	317,005	13,930,771	1.2
(3) 簡 易 保 険	3,542,069	0	2,458,469	1,083,600	0.1
2 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	90,049,770	5,065,000	4,878,888	90,235,882	8.0
3 国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 機 関	10,392,582	181,700	1,710,110	8,864,172	0.7
4 市 中 銀 行	515,354,977	6,809,000	14,889,990	507,273,987	44.8
5 そ の 他 金 融 機 関	172,988,226	27,590,700	15,550,796	185,028,130	16.4
6 市 場 公 募 債	92,934,300	30,000,000	2,934,300	120,000,000	10.6
7 共 済 組 合	61,530	0	27,760	33,770	0.1
合 計	1,122,067,406	77,112,200	67,875,005	1,131,304,601	100.0

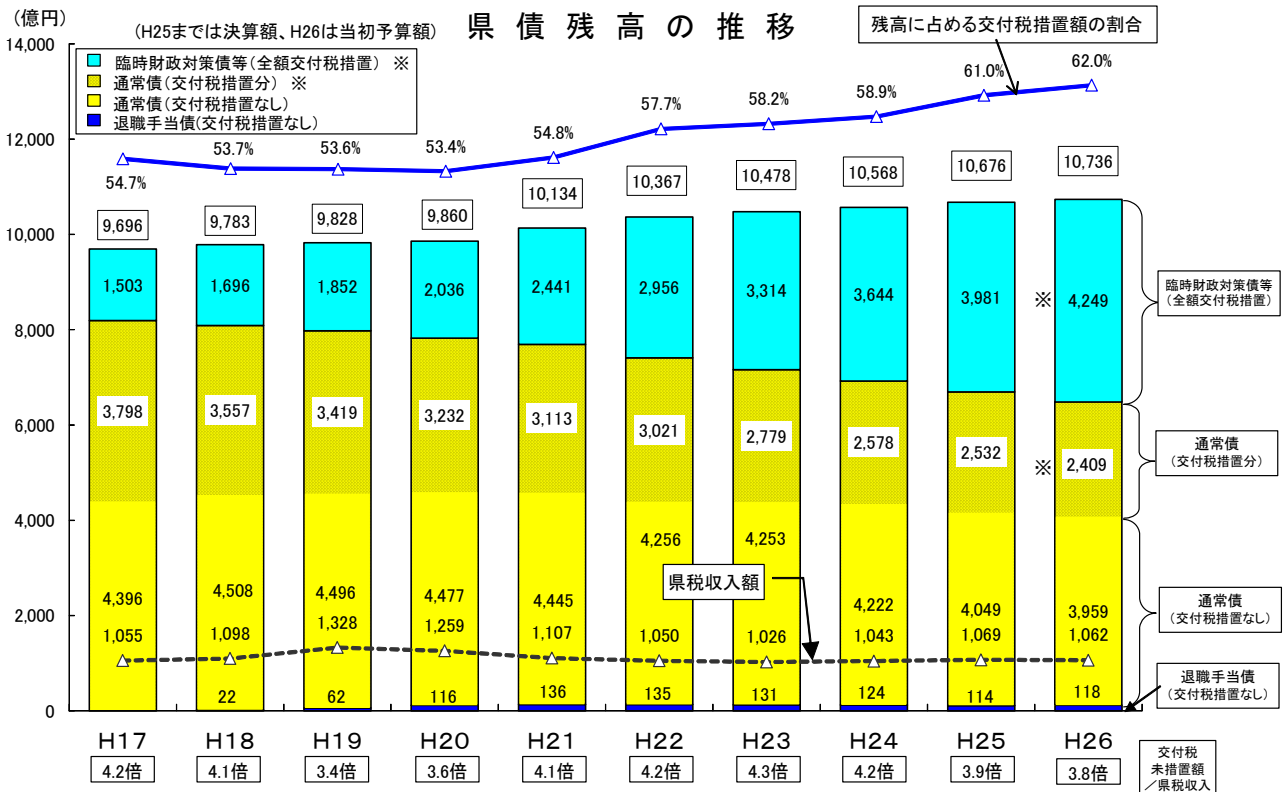
第6図 県債現在高借入先の構成比



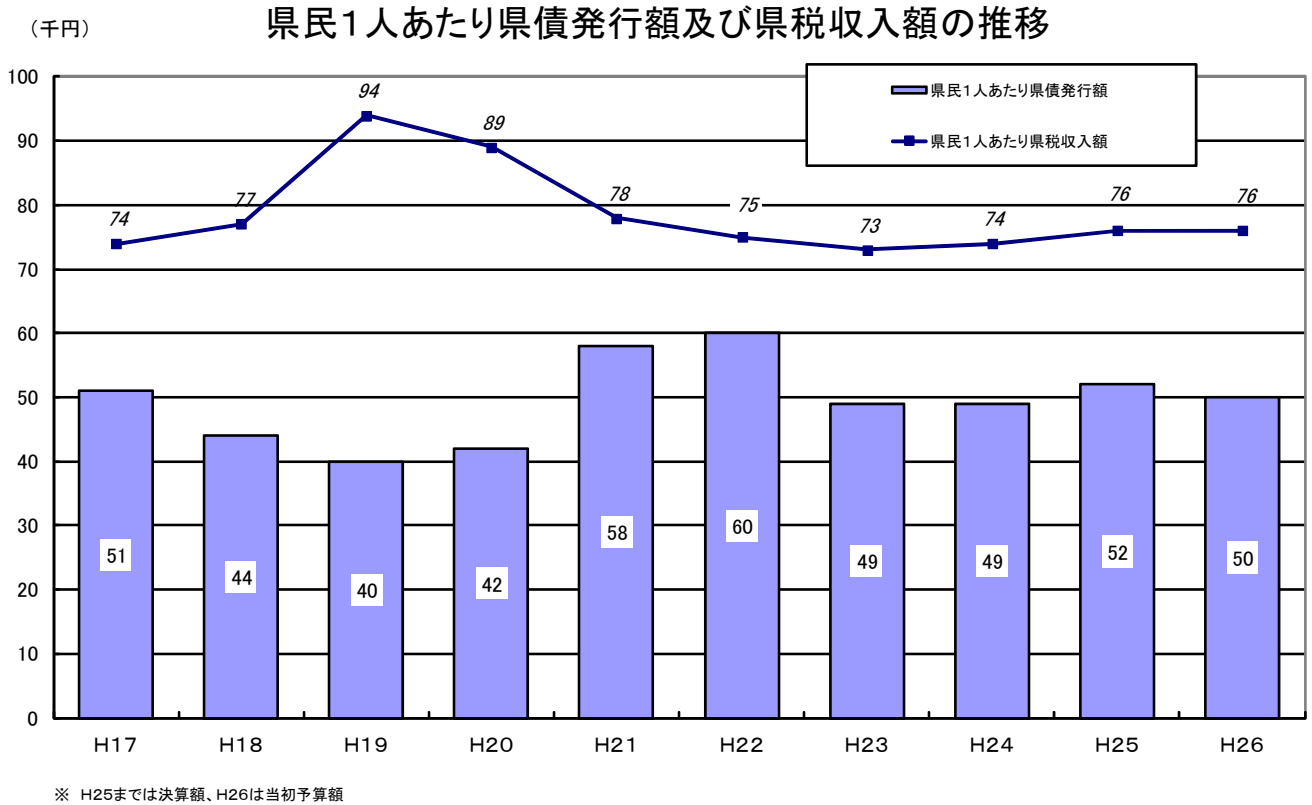
第7図 県債発行額と県税収入額の推移（一般会計）



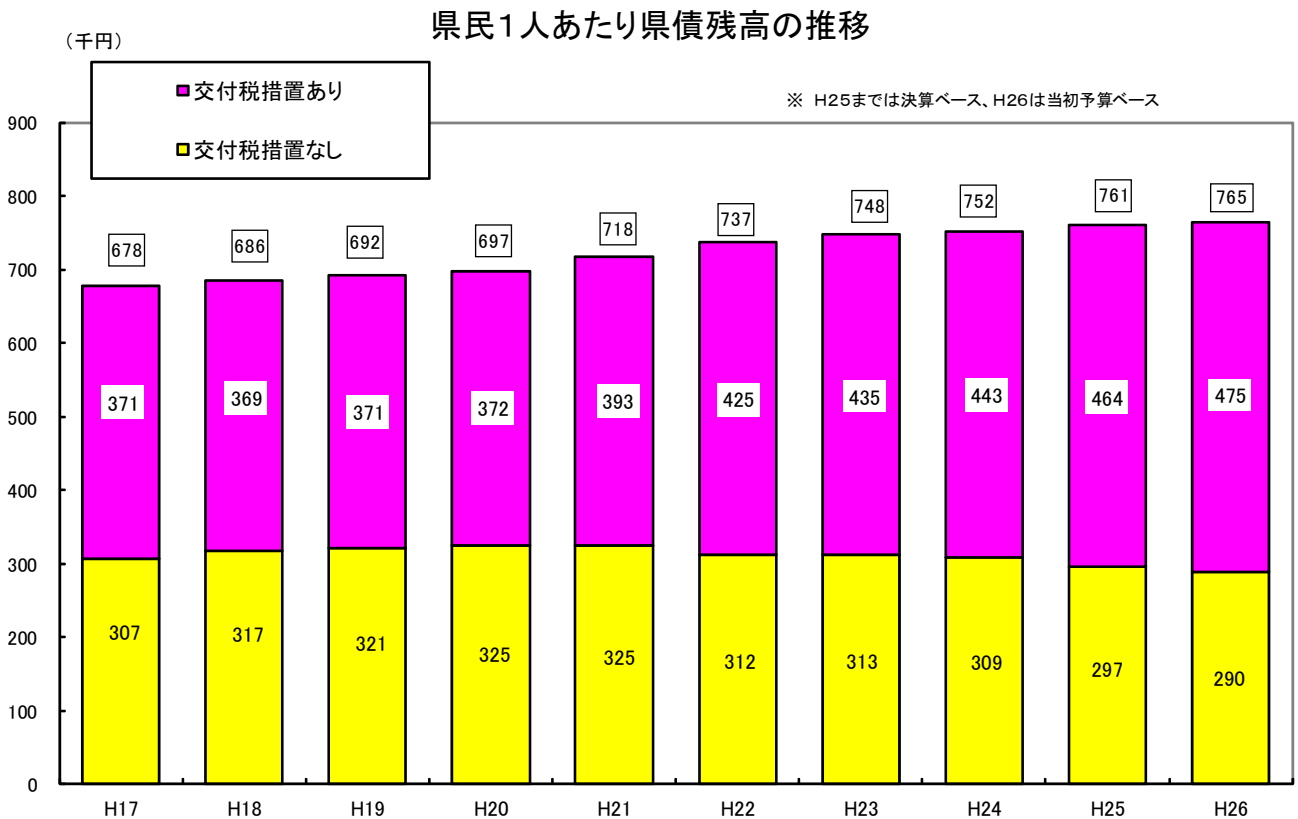
第8図 県債残高の推移（一般会計）



第9図 公債費の推移（一般会計）



第10図 県民1人あたりの県債残高の推移（一般会計）



4 財政状況の指標

地方公共団体の財政の健全性と透明性を確保するため、平成19年度決算から財政の健全度を示す指標の公表が法律により義務付けられています。この指標が一定の基準を超えると、財政が危機的な状態にある「早期健全化団体」や「再生団体」に該当することとなります。

「早期健全化団体」や「再生団体」になると、財政を健全水準まで改善することが義務づけられ、公共施設の廃止や使用料の引き上げなど、住民生活に大きな影響が生じます。

本県の指標は、いずれも基準に該当する状況には至っていません。

(1) 健全化判断比率

	H25本県数値	H24本県数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 ・一般会計等(公営企業・公営事業を除く会計)の 実質赤字の比率	— (△2.48%)	— (△0.21%)	3.75%	5%
連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字の比率	— (△8.74%)	— (△6.18%)	8.75%	15%
実質公債費比率 ・公債費・公債費に準じた経費の比重を示す比率	12.1%	11.6%	25%	35%
将来負担比率 ・地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき 実質的な負債を捉えた比率	185.6%	196.7%	400%	—

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、実質赤字がないため、()内に黒字の比率を△で表している

※ 早期健全化基準：自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準

→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

※ 財政再生基準：国の関与による確実な再生が必要な水準

→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等

(2) 公営企業の資金不足比率

		H25本県数値	H24本県数値	経営健全化基準
資金不足比率 ・公営企業ごとの資金不足の比率	水道用水供給事業	— (△169.8%)	— (△152.8%)	20%
	病院事業	— (△9.7%)	— (△4.9%)	
	流域下水道事業	— (△18.3%)	— (△18.4%)	
	中央卸売市場事業	— (△4.4%)	— (△1.2%)	

※ 資金不足がないため、()内に資金剰余の比率を△で表している

※ 経営健全化基準：自主的な改善努力による経営健全化が必要な水準

→ 経営健全化計画の策定、外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

5 県有財産の状況

平成26年3月31日現在における県有財産の概要は、次のとおりです。

(1) 公有財産

ア) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地 (面 積)	建 物 (延 面 積)			
			木 造	非 木 造	合 計	
行政財産	公用財産	本 庁 舎	29,598.60	0.00	53,427.70	53,427.70
		警 察 施 設	219,517.88	12,857.45	78,603.17	91,460.62
		そ の 他 の 施 設	5,386,504.14	5,441.12	337,843.61	343,284.73
		小 計	5,635,620.62	18,298.57	469,874.48	488,173.05
	公共用財産	学 校	1,809,387.82	3,515.57	515,607.57	519,123.14
		公 営 住 宅	855,044.18	973.57	486,151.60	487,125.17
		公 園	1,483,479.40	5,073.19	21,454.04	26,527.23
		そ の 他 の 施 設	7,090,954.30	4,695.02	196,458.35	201,153.37
		山 林	7,282,556.96	0.00	0.00	0.00
		小 計	18,521,422.66	14,257.35	1,219,671.56	1,233,928.91
計		24,157,043.28	32,555.92	1,689,546.04	1,722,101.96	
普通財産	その他の施設	1,418,935.69	7,217.19	78,001.82	85,219.01	
	山 林	10,700,064.38	0.00	0.00	0.00	
	計	12,119,000.07	7,217.19	78,001.82	85,219.01	
合 計		36,276,043.35	39,773.11	1,767,547.86	1,807,320.97	

イ) 山 林

(単位：㎡、m³)

区 分	行 政 財 産		普 通 財 産		合 計	
	面 積	立 木 の 推 定 蓄 積 量	面 積	立 木 の 推 定 蓄 積 量	面 積	立 木 の 推 定 蓄 積 量
所 有	7,282,556.96	211,025.36	10,700,064.38	185,107.00	17,982,621.34	396,132.36
分 収	0.00	0.00	25,526,868.00	774,747.00	25,526,868.00	774,747.00
その他の権原 によるもの	1,875,750.00	23,952.00	0.00	0.00	1,875,750.00	23,952.00
計	9,158,306.96	234,977.36	36,226,932.38	959,854.00	45,385,239.34	1,194,831.36

ウ) 動 産

区 分		現 在 高
航空機	行政財産	1 機
	普通財産	0 機
	計	1 機

エ) 物 権

区 分		現 在 高
地上権	行政財産	230,242.22 m ²
	普通財産	25,527,536.76 m ²
	計	25,757,778.98 m ²

オ) 無体財産権

区 分	現 在 高
著作権	10,795 件
特許権	17 件
その他	14 件
計	10,826 件

カ) 有価証券

区 分	現 在 高
株 券	1,767,900千円
投資信託	0千円
計	1,767,900千円

キ) 出資による権利

区 分	現 在 高	
出 資 金	78件	69,385,673千円
計		69,385,673千円

(2) 債 権

区 分	現 在 高	
貸付金等	38件	32,312,065千円
計		32,312,065千円

(3) 基金

区分		災害救助基金	社会福祉施設等整備基金	競輪施設整備基金	財政調整基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		10,033点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金		465,868千円	505,179千円	744,903千円	18,626,830千円
区分		県債管理基金	地域振興基金	美術品等取得基金	環境保全基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	4点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金		39,639,616千円	4,067,727千円	280,815千円	408,081千円
区分		庁舎等整備基金	長寿社会福祉基金	中山間ふるさと水と土保全基金	森林整備基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金		1,534,532千円	3,022,454千円	1,276,761千円	1,950,048千円
区分		住みよい福祉のまちづくり基金	介護保険財政安定化基金	森林整備地域活動支援基金	国民健康保険広域化等支援基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金		516,841千円	875,540千円	311,513千円	511,610千円
区分		産業廃棄物減量化等推進基金	退職手当平準化基金	森林環境保全基金	障害者自立支援対策等臨時特例基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金		383,664千円	12,487,574千円	553,055千円	0千円

区分		ふるさと奈良県応援基金	後期高齢者医療財政安定化基金	県立医科大学及び県立病院並びに南和地域公立病院等整備基金	安心こども基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金		8,990千円	471,694千円	30,299,948千円	1,904,230千円
区分		妊婦健康診査支援基金	消費者行政活性化基金	緊急雇用創出事業臨時特例基金	自殺対策緊急強化基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金		0千円	88,343千円	4,604,190千円	151,247千円
区分		森林整備加速化・林業再生基金	社会福祉施設耐震化等促進基金	介護基盤緊急整備等支援基金	介護職員処遇改善等支援基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金		2,488,841千円	266,124千円	1,010,541千円	659,266千円
区分		高等学校等修学等支援基金	地域医療再生基金	医療施設耐震化促進基金	用品調達基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	点	3,752千円
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金		673,775千円	9,330,351千円	5,182,118千円	6,248千円
区分		協働推進基金	子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進基金	新しい公共支援基金	国際交流基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金		7,316千円	0千円	0千円	1,818,275千円

区 分		地域包括ケア推進基金	地域・経済活性化基金	奈良公園観光地域活性化基金	農地中間管理事業等推進基金
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立 木	本	本	本	本
	その他				
動 産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現 金		802,413千円	16,384,480千円	808千円	209,400千円

Ⅱ 平成26年度上半期の財政状況

1 歳入歳出予算の推移

前回（平成26年6月1日）の公表では、平成26年度一般会計当初予算4,771億1,500万円、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計など13特別会計の当初予算総額1,975億9,600万円にかかる概要を説明いたしましたが、その後、6月定例県議会に報告しました平成25年度から平成26年度への繰越額は、一般会計において、明許繰越298億1,786万3千円、事故繰越11億9,249万9千円、合計310億1,036万2千円、特別会計において、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計で明許繰越4,130万円、奈良県流域下水道事業費特別会計で明許繰越18億745万5千円、奈良県中央卸売市場事業費特別会計で明許繰越760万円となっています。

この結果、平成26年9月30日現在における現計予算額は、一般会計が5,081億2,536万2千円、特別会計は総額1,994億5,235万5千円となっています。

なお、一般会計歳入歳出予算の状況は、第1表のとおりです。

第1表 平成26年度一般会計歳入歳出予算の状況

(歳入)

(単位：千円、%)

区 分	平 成 2 6 年 度				平成25年度		増減率 (A-B)/B
	当初予算額	繰越予算額	9月末日現在 現計予算額 A	構成比	9月末日現在 現計予算額 B	構成比	
県 税	106,200,000		106,200,000	20.9	100,700,000	20.2	5.5
地方消費税清算金	26,202,000		26,202,000	5.2	20,398,000	4.1	28.5
地方譲与税	21,661,000		21,661,000	4.3	17,830,000	3.6	21.5
地方特例交付金	500,000		500,000	0.1	500,000	0.1	0.0
地方交付税	147,400,000		147,400,000	29.0	144,000,000	28.9	2.4
交通安全対策特別交付金	400,000		400,000	0.1	400,000	0.1	0.0
分担金及び負担金	615,875		615,875	0.1	590,532	0.1	4.3
使用料及び手数料	6,707,669		6,707,669	1.3	5,640,475	1.1	18.9
国庫支出金	60,600,478	15,873,498	76,473,976	15.0	91,242,128	18.3	△ 16.2
財産収入	2,068,393		2,068,393	0.4	2,172,877	0.4	△ 4.8
寄附金	47,736		47,736	0.0	17,322	0.0	175.6
繰入金	20,417,464		20,417,464	4.0	15,684,543	3.1	30.2
繰越金	500,000	4,580,174	5,080,174	1.0	3,655,026	0.7	39.0
諸収入	14,221,985	24,590	14,246,575	2.8	11,013,920	2.2	29.4
県 債	69,572,400	10,532,100	80,104,500	15.8	85,175,900	17.1	△ 6.0
計	477,115,000	31,010,362	508,125,362	100.0	499,020,723	100.0	1.8

(歳 出)

(単位：千円、%)

区 分	平 成 2 6 年 度				平成25年度		増減率 (A-B)/B
	当 初 予 算 額	繰 越 予 算 額	9 月 末 日 現 在 現 計 予 算 額 A	構 成 比	9 月 末 日 現 在 現 計 予 算 額 B	構 成 比	
議 会 費	1,194,631		1,194,631	0.2	1,187,030	0.2	0.6
総 務 費	23,485,197		23,485,197	4.6	28,689,378	5.8	△ 18.1
地 域 振 興 費	18,442,033	155,200	18,597,233	3.7	16,418,694	3.3	13.3
健 康 福 祉 費	76,384,916	1,752,969	78,137,885	15.4	74,251,514	14.9	5.2
医 療 政 策 費	15,518,686	344,821	15,863,507	3.1	15,074,256	3	5.2
く ら し 創 造 費	5,210,251	5,600	5,215,851	1.0	4,900,739	1.0	6.4
雇 用 政 策 費	2,020,250		2,020,250	0.4	3,752,589	0.8	△ 46.2
農 林 水 産 業 費	17,449,120	2,022,230	19,471,350	3.8	17,696,260	3.5	10.0
産 業 振 興 費	4,442,263	456,400	4,898,663	1.0	4,233,984	0.8	15.7
県 土 マ ネ ジ メ ン ト 費	59,042,612	21,266,379	80,308,991	15.8	80,067,151	16	0.3
警 察 費	28,462,261		28,462,261	5.6	29,880,371	6.0	△ 4.7
教 育 費	113,128,414	1,434	113,129,848	22.3	111,003,803	22.2	1.9
災 害 復 旧 費	5,397,800	5,005,329	10,403,129	2.1	11,319,216	2.3	△ 8.1
公 債 費	79,777,966		79,777,966	15.7	79,237,938	15.9	0.7
諸 支 出 金	27,058,600		27,058,600	5.3	21,207,800	4.3	27.6
予 備 費	100,000		100,000	0.0	100,000	0.0	0.0
計	477,115,000	31,010,362	508,125,362	100.0	499,020,723	100.0	1.8

2 一般会計予算の執行状況

平成26年9月30日現在における平成26年度の一般会計歳入歳出予算の執行状況は第2表のとおりですが、現計予算額に対する収入済額は2,155億8,129万3千円（42.4%）、支出済額は1,388億3,093万2千円（27.3%）となっています。

なお、県税収入の状況は、第3表のとおりです。

第2表 平成26年度一般会計予算の執行状況（平成26年9月30日現在）

（単位：千円、%）

歳 入				歳 出			
款 別	現計予算額	収入済額	収入割合	款 別	現計予算額	支出済額	支出割合
県 税	106,200,000	54,627,643	51.4	議 会 費	1,194,631	567,975	47.5
地方消費税金 清算金	26,202,000	14,245,007	54.4	総 務 費	23,485,197	5,946,079	25.3
地方譲与税	21,661,000	4,677,069	21.6	地域振興費	18,597,233	4,676,607	25.1
地方特例金 交付金	500,000	511,546	102.3	健康福祉費	78,137,885	24,724,261	31.6
地方交付税	147,400,000	110,102,204	74.7	医療政策費	15,863,507	5,593,815	35.3
交通安全対策 特別交付金	400,000	163,508	40.9	くらし創造 費	5,215,851	1,285,657	24.6
分担金及び 負担金	615,875	21,856	3.5	雇用政策費	2,020,250	433,146	21.4
使用料及び 手数料	6,707,669	1,717,689	25.6	農林水産業 費	19,471,350	5,292,227	27.2
国庫支出金	76,473,976	13,215,307	17.3	産業振興費	4,898,663	1,161,231	23.7
財産収入	2,068,393	352,611	17.0	県土マネジ メント費	80,308,991	14,819,833	18.5
寄 附 金	47,736	9,597	20.1	警 察 費	28,462,261	12,246,257	43.0
繰 入 金	20,417,464	1,400,952	6.9	教 育 費	113,129,848	47,169,768	41.7
繰 越 金	5,080,174	12,129,640	238.8	災 害 復 旧 費	10,403,129	2,095,872	20.1
諸 収 入	14,246,575	2,406,665	16.9	公 債 費	79,777,966	1,818	0.0
県 債	80,104,500	0	0.0	諸 支 出 金	27,058,600	12,816,386	47.4
				予 備 費	100,000	0	0.0
計	508,125,362	215,581,294	42.4	計	508,125,362	138,830,932	27.3

第3表 平成26年度県税収入の状況（平成26年9月30日現在）

（単位：千円、％）

税 目	現 計 予 算 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 割 合	
				C/A	C/B
県 民 税	56,021,000	52,963,965	22,160,214	39.6	41.8
個人	47,562,000	49,153,113	18,457,289	38.8	37.6
法人	3,993,000	2,435,084	2,327,045	58.3	95.6
利子割	1,371,000	524,242	524,354	38.2	100.0
配当割	2,537,000	840,474	840,474	33.1	100.0
株式等譲渡所得割	558,000	11,052	11,052	2.0	100.0
事 業 税	13,702,000	8,382,653	7,585,431	55.4	90.5
個人	1,152,000	1,199,382	658,968	57.2	54.9
法人	12,550,000	7,183,271	6,926,463	55.2	96.4
地 方 消 費 税	10,224,000	4,098,061	4,098,061	40.1	100.0
不 動 産 取 得 税	1,852,000	1,753,560	1,203,534	65.0	68.6
た ば こ 税	1,299,000	663,935	663,927	51.1	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	920,000	494,939	490,977	53.4	99.2
自 動 車 税	15,593,000	16,235,191	15,340,093	98.4	94.5
鉱 区 税	1,000	820	820	82.0	100.0
自 動 車 取 得 税	789,000	335,665	332,269	42.1	99.0
軽 油 引 取 税	5,669,000	3,038,867	2,382,173	42.0	78.4
狩 猟 税	16,000	0	0	0.0	-
産 業 廃 棄 物 税	100,000	67,044	48,115	48.1	71.8
旧 法 に よ る 税	14,000	104,710	7,800	55.7	7.4
合 計	106,200,000	88,139,410	54,313,414	51.1	61.6

（注）旧法による税は、平成20年度までの「軽油引取税」及び「特別地方消費税」です。

3 特別会計予算の執行状況

平成26年9月30日現在における平成26年度の各特別会計の予算額及びその執行状況は、第4表のとおりです。

第4表 平成26年度特別会計予算の執行状況（平成26年9月30日現在）

(単位:千円、%)

特別会計名	当初予算額	繰越予算額	現計予算額 A	収入済額 B	支出済額 C	収入 B / A	支出 C / A
医科大学関係経費	6,629,000	41,300	6,670,300	2,309,560	1,855,000	34.6	27.8
県営競輪事業費	11,105,000		11,105,000	1,996,306	2,223,234	18.0	20.0
自動車駐車場費	221,000		221,000	114,643	22,684	51.9	10.3
母子寡婦福祉資金貸付金	150,700		150,700	112,455	116,093	74.6	77.0
農業改良資金貸付金	160,000		160,000	64,553	31,749	40.3	19.8
中小企業振興資金貸付金	723,000		723,000	1,829,726	50,608	253.1	7.0
証紙収入	3,250,000		3,250,000	1,729,508	459,816	53.2	14.1
流域下水道事業費	11,973,000	1,807,455	13,780,455	3,266,395	2,583,657	23.7	18.7
林業改善資金貸付金	1,501,400		1,501,400	1,611,503	1,372,788	107.3	91.4
中央卸売市場事業費	689,400	7,600	697,000	314,263	285,468	45.1	41.0
公債管理	156,076,000		156,076,000	45,457,565	84,566,714	29.1	54.2
育成奨学金貸付金	234,500		234,500	944,357	93,114	402.7	39.7
病院関係経費	4,883,000		4,883,000	854,298	1,327,532	17.5	27.2
合計	197,596,000	1,856,355	199,452,355	60,605,132	94,988,457	30.4	47.6

4 一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行にあたり、一時的に歳計現金に不足が生じたときに短期の借入れを行ってその不足を補うものです。その限度額は、毎年度予算において定めることとなっておりますが、平成26年度の場合は、一般会計で700億円と定めています。

収入・支出の的確な把握を行い、効率的な資金管理に努めており、平成26年4月から9月までの間は、一時借入金の借入れを行っておりません。

Ⅲ 公営企業の業務状況

1 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、紀の川水系の津風呂ダム、大迫ダム、大滝ダム及び宇陀川水系の室生ダムを水源として用水を供給しており、安全・廉価・安定的な供給を持続できる水道を目指し、県営水道への水源転換に対処するための拡張事業や、既存施設の長寿命化の取組を推進しているところです。

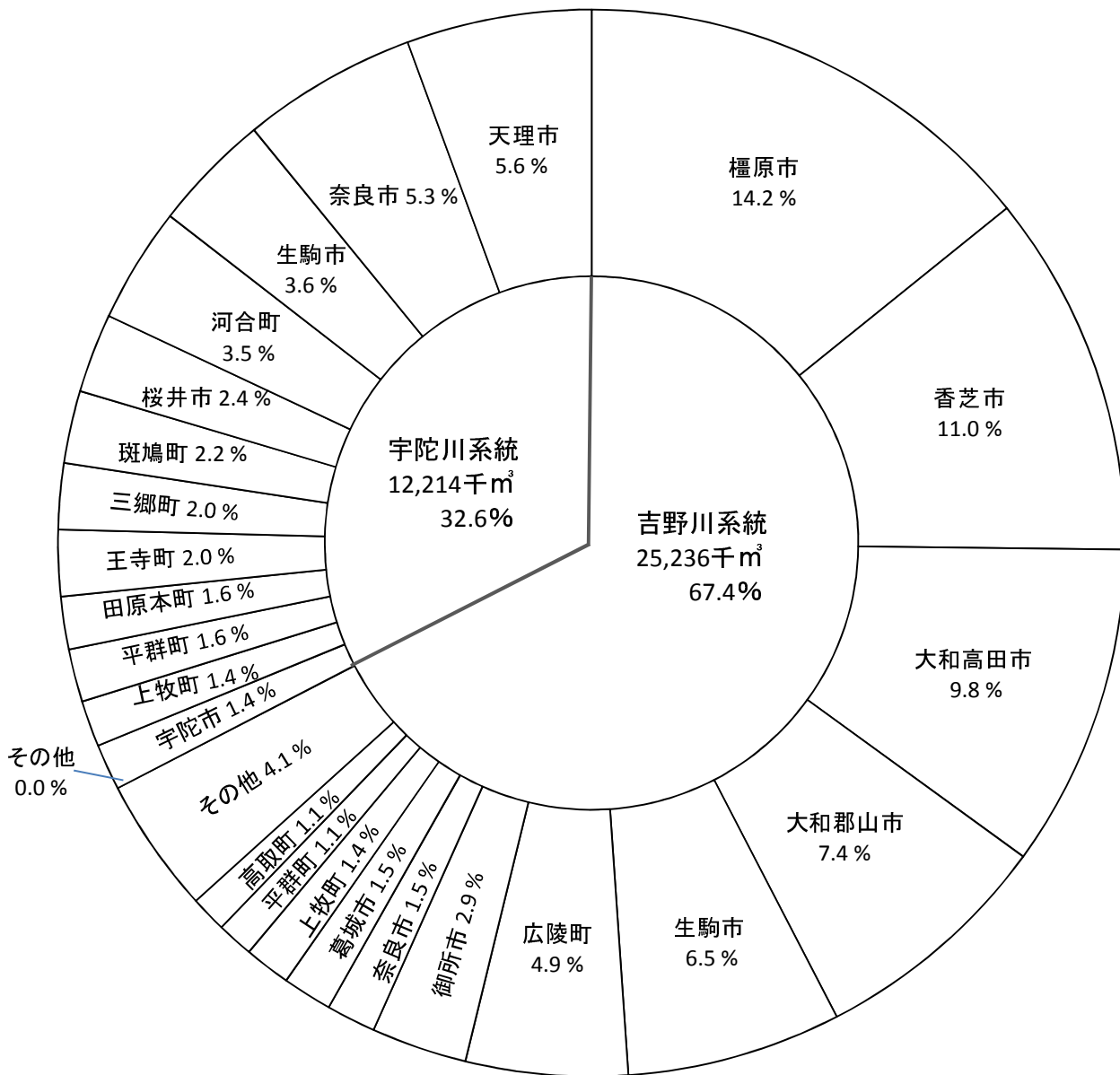
第1 事業の概要

1 業務の概要

平成26年度上半期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の業務の概要は、次表のとおりです。

宇陀川系統		吉野川系統	
市町村名	水量 (m ³)	市町村名	水量 (m ³)
奈良市	1,982,472	奈良市	567,796
天理市	2,097,277	大和高田市	3,651,260
桜井市	883,989	大和郡山市	2,775,672
生駒市	1,340,250	天理市	108,044
宇陀市	509,738	橿原市	5,334,057
平群町	607,297	桜井市	123,699
三郷町	760,084	御所市	1,074,234
斑鳩町	814,627	生駒市	2,451,840
田原本町	618,203	香芝市	4,100,454
上牧町	520,681	葛城市	552,844
王寺町	744,607	平群町	424,863
広陵町	7,893	斑鳩町	227,839
河合町	1,326,666	安堵町	174,476
		川西町	202,473
		三宅町	119,598
		田原本町	315,700
		高取町	398,472
		明日香村	305,808
		上牧町	506,067
		広陵町	1,820,947
計	12,213,784	計	25,236,143
合計 37,449,927 m ³			

平成26年度上半期給水量の状況



吉野川系統 その他 (4.1%)

田原本町0.8% 明日香村0.8% 斑鳩町0.6% 川西町0.5% 安堵町0.5% 桜井市0.3%
三宅町0.3% 天理市0.3%

宇陀川系統 その他 (0.0%)

広陵町0.0%

2 建設工事の概要

昨年度に引き続き、広域的水道整備計画に基づき施工した県営上水道施設の主な拡張工事は、次表のとおりです。

【拡張工事】

設 備 名	工 事 場 所	内 容
送 水 設 備	宇陀市室生大野～室生三本松	室生ブランチ第3工区 (土木・管)
	宇陀市室生三本松地内 外2箇所	送水施設受水地工事 (電気・計装)

【その他工事】

事 業 名	事 業 内 容
既 存 施 設 更 新 改 良 事 業	浄水設備及び送水設備の老朽化に伴う更新

第2 予算執行状況

当期の予算執行状況は、次のとおりです。

1 平成25年度からの繰越予算

(単位：千円)

区分	科目	予算額 A	執行額 B	B/A
資本的 収入 支出	資本的収入	179,543	0	0.0%
	企業債	135,900	0	0.0%
	国庫支出金	43,643	0	0.0%
	資本的支出	218,000	185,137	84.9%
	建設改良費	218,000	185,137	84.9%

2 平成26年度予算

(単位：千円)

区分	科目	予算額 A	執行額 B	B/A	
収益的 収入 支出	事業収益	11,483,570	5,276,311	45.9%	
	営業収益	10,160,369	5,234,466	51.5%	
	営業外収益	1,323,201	41,845	3.2%	
	事業費	11,022,783	2,110,129	19.1%	
	営業費用	9,299,548	1,484,766	16.0%	
	営業外費用	1,611,938	591,926	36.7%	
	特別損失	106,297	33,437	31.5%	
	予備費	5,000	0	0.0%	
	資本的 収入 支出	資本的収入	920,285	8	0.0%
		企業債	704,900	0	0.0%
他会計からの助成金		24,600	0	0.0%	
国庫支出金		190,766	0	0.0%	
雑入		19	8	42.1%	
資本的支出		6,585,360	3,150,681	47.8%	
建設改良費		1,140,750	452,805	39.7%	
企業債償還金		5,432,610	2,697,876	49.7%	
国庫補助金等返還金	12,000	0	0.0%		

第3 経理の状況

当期の経理の状況は、次の残高試算表のとおりです。

残 高 試 算 表
(平成26年9月30日)

(単位：千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
168,593,853	(資産の部)	
151,639,859	固定資産	
98,517,120	有形固定資産	
53,090,239	無形固定資産	
32,500	投資その他の資産	
16,953,994	流動資産	
15,869,288	現金預金	
902,549	未収金	
25,114	貯蔵品	
98,661	前払金	
58,382	その他流動資産	
	(負債の部)	91,510,841
	固定負債	50,437,385
	企業債	42,815,374
	リース債務	1,134
	引当金	7,620,877
	流動負債	3,141,077
	企業債	2,734,734
	リース債務	510
	未払金	3,102
	引当金	29,000
	その他流動負債	373,731
	繰延収益	37,932,379
	長期前受金	60,889,574
22,957,195	長期前受金 収益化累計額	
	(資本の部)	73,537,184
	資本金	66,126,624
	資本金	66,126,624
	剰余金	7,410,560
	資本剰余金	1,114,172
	利益剰余金	6,296,388
	(収益の部)	4,910,173
	用水供給事業収益	4,910,173
	営業収益	4,868,491
	営業外収益	41,682
1,364,345	(費用の部)	
1,364,345	用水供給事業費用	
821,301	営業費用	
509,606	営業外費用	
33,438	特別損失	
169,958,198	合計	169,958,198

第4 平成25年度決算の状況

平成25年度の決算額は、次のとおりです。

1 決算報告書

ア 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

科 目	予算額 A	決算額 B	増減(B-A)	備 考
事業収益	10,050,056	10,011,253	△ 38,803	
営業収益	9,989,145	9,958,927	△ 30,218	うち仮受消費税額 474,235
営業外収益	60,911	52,326	△ 8,585	うち仮受消費税額 114

支出

(単位：千円)

科 目	予算額 A	決算額 B	翌年度への 繰越額 C	不用額 (A-B-C)	備 考
事業費	9,737,197	8,950,979	0	786,218	
営業費用	8,173,367	7,312,538	0	860,829	うち仮払消費税額 87,819
営業外費用	1,558,830	1,517,011	0	41,819	うち仮払消費税額 0
特別損失	0	121,430	0	△ 121,430	地方公営企業法施行令第18条第5項 ただし書きによる支出
予備費	5,000	0	0	5,000	

イ 資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

科 目	予算額 A	決算額 B	増減(B-A)	備 考
資本的収入	1,621,383	1,183,418	△ 437,965	
企業債	1,273,700	875,000	△ 398,700	
他会計からの助成金	127,800	127,800	0	
国庫支出金	219,865	180,600	△ 39,265	
雑収入	18	18	0	

支出

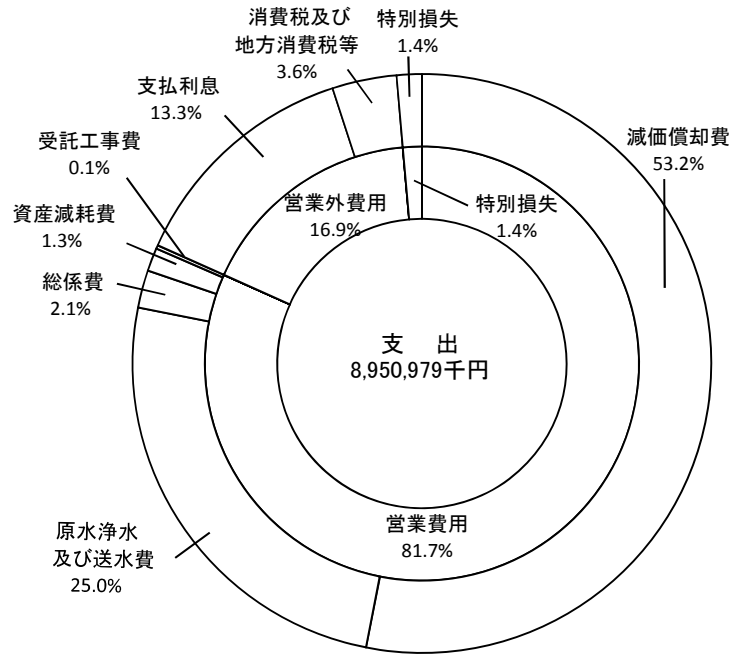
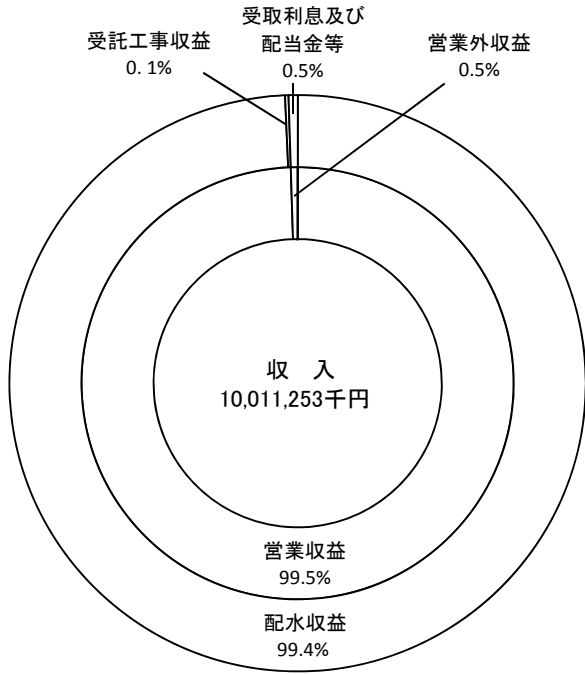
(単位：千円)

科 目	予算額 A	決算額 B	翌年度への 繰越額 C	不用額 (A-B-C)	備 考
資本的支出	7,867,890	7,415,784	218,000	234,106	
建設改良費	1,899,547	1,453,505	218,000	228,042	うち仮払消費税額 61,458
企業債償還金	5,939,343	5,939,343	0	0	
国庫補助金等返還金	29,000	22,936	0	6,064	

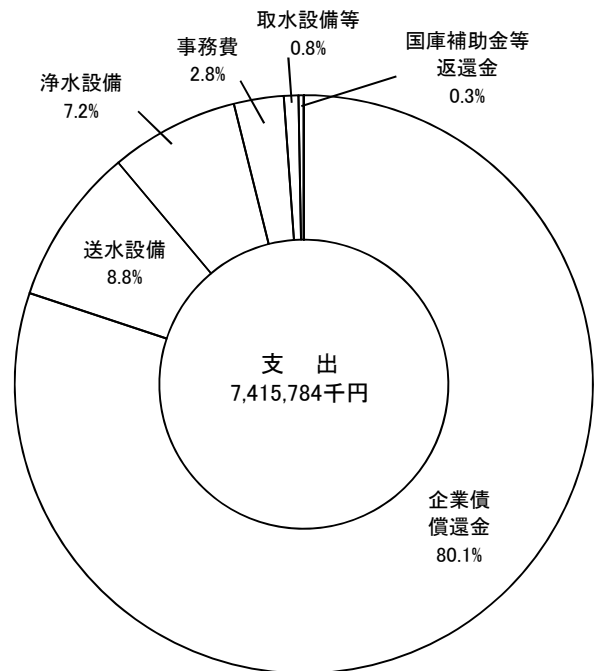
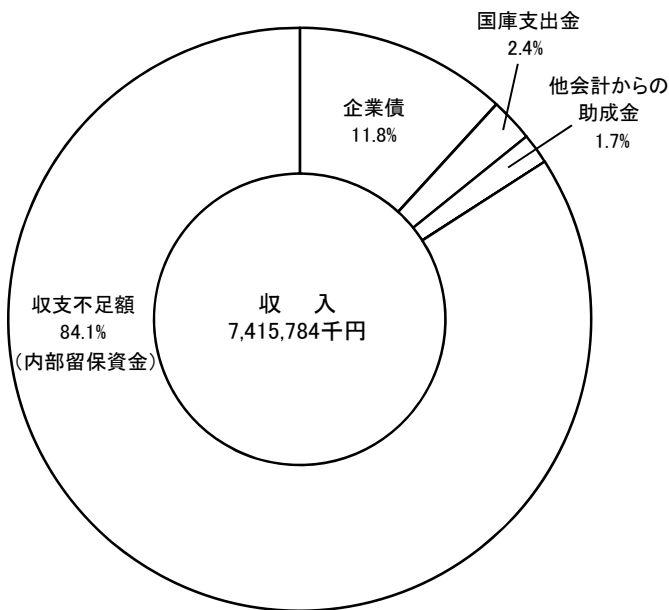
資本的収入額が資本的支出額に不足する額6,232,366千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額61,458千円、減債積立金2,120,000千円及び損益勘定留保資金4,050,908千円で補填しました。

平成25年度 奈良県営水道決算の状況

収益的収支



資本的収支



2 損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
用水供給事業費用	8,417,675	用水供給事業収益	9,536,904
営業費用	7,224,720	営業収益	9,484,693
原水浄水及び送水費	2,149,416	配水収益	9,484,522
受託工事費	171	受託工事収益	171
総係費	195,661		
減価償却費	4,760,154		
資産減耗費	119,318		
営業外費用	1,192,955	営業外収益	52,211
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,191,898	受取利息及び配当金	48,236
雑支出	1,057	雑収益	3,975
特別損失	121,430		
その他特別損失	121,430		
合計	8,539,105	合計	9,536,904
当期純利益		997,799	

3 剰余金計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:千円)

	資本金	剰余金										資本合計
		資本剰余金					合計	利益剰余金			合計	
		国庫補助金	受贈財産 評価額	寄付金	工事負担金	その他 資本剰余金		減 積 立 金	経営安定化 積立金	未処分利益 剰余金		
前年度末残高	117,191,150	60,622,479	24,773	750,952	1,408,440	55	62,806,699	2,120,000	3,400,000	1,898,589	7,418,589	187,416,438
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	1,890,000	0	△ 1,890,000	0	0
議会の議決による処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条例第4条第1項による処分	0	0	0	0	0	0	0	1,890,000	0	△ 1,890,000	0	0
減債積立金	0	0	0	0	0	0	0	1,890,000	0	△ 1,890,000	0	0
処分後残高	117,191,150	60,622,479	24,773	750,952	1,408,440	55	62,806,699	4,010,000	3,400,000	(繰越利益剰余金) 8,589	7,418,589	187,416,438
当年度変動額	△ 2,816,543	△ 715,850	0	0	0	0	△ 715,850	△ 2,120,000	0	997,799	△ 1,122,201	△ 4,654,594
企業債の償還	△ 5,939,343	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 5,939,343
企業債の借入	875,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	875,000
他会計からの助成金	127,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	127,800
積立金の取崩	2,120,000	0	0	0	0	0	0	△ 2,120,000	0	0	△ 2,120,000	0
国庫補助金の受入	0	180,600	0	0	0	0	180,600	0	0	0	0	180,600
条例第5条第2項による処分	0	△ 896,450	0	0	0	0	△ 896,450	0	0	0	0	△ 896,450
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	997,799	997,799	997,799
当年度末残高	114,374,607	59,906,629	24,773	750,952	1,408,440	55	62,090,849	1,890,000	3,400,000	(当年度末処分利益剰余金) 1,006,388	6,296,388	182,761,844

(注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

2 「条例第4条第1項による処分」及び「条例第5条第2項による処分」の欄は、奈良県水道用水供給事業の設置等に関する条例の規定による処分を行ったものである。

4 剰余金処分計算書

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	114,374,607	62,090,849	1,006,388
議会の議決による処分	-	-	-
条例第4条第1項による処分	-	-	1,000,000
減債積立金	-	-	1,000,000
処分後残高	114,374,607	62,090,849	(繰越利益剰余金) 6,388

(注) 「条例第4条第1項による処分」の欄は、奈良県水道用水供給事業の設置等に関する条例の規定により処分を行ったものである。

5 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
(資 産)	191,432,814	(負 債)	8,670,970
固定資産	174,305,112	固定負債	7,649,878
有形固定資産	120,853,194	引 当 金	7,649,878
土 地	6,672,713		
建 物	8,424,283	流動負債	1,021,092
建物減価償却累計額	3,243,786	未 払 金	969,079
構 築 物	158,487,098	未 払 費 用	44,283
構築物減価償却累計額	70,847,000	その他流動負債	7,730
機 械 及 び 装 置	41,274,003		
機械及び装置減価償却累計額	21,658,490	(資 本)	182,761,844
車 両 運 搬 具	58,944	資 本 金	114,374,607
車両運搬具減価償却累計額	50,079	自 己 資 本 金	66,126,623
工 具 器 具 及 び 備 品	476,013	借 入 資 本 金	48,247,984
工具器具及び備品減価償却累計額	398,448	企 業 債	48,247,984
建 設 仮 勘 定	1,657,943		
無形固定資産	53,419,418	剰 余 金	68,387,237
ダ ム 使 用 権	48,427,324	資 本 剰 余 金	62,090,849
施 設 利 用 権	4,992,094	国 庫 補 助 金	59,906,629
投 資	32,500	受 贈 財 産 評 価 額	24,773
出 資 金	32,500	寄 付 金	750,952
		工 事 負 担 金	1,408,440
流動資産	17,127,702	その他資本剰余金	55
現 金 預 金	16,396,361	利 益 剰 余 金	6,296,388
未 収 金	628,511	減 債 積 立 金	1,890,000
貯 蔵 品	45,687	経 営 安 定 化 積 立 金	3,400,000
前 払 金	57,143	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,006,388
合 計	191,432,814	合 計	191,432,814

貸 借 対 照 図

(平成26年3月31日)

[191, 433 百万円]

(単位：百万円)

(資 産 の 部)

(負債及び資本の部)

有形固定資産	
120,853 (63.1%)	
	固定資産
	174,305 (91.0%)
無形固定資産	
53,419 (27.9%)	
投資	33 (0.0%)
預金	
16,396 (8.6%)	流動資産
	17,128 (9.0%)
未収金・その他	
732 (0.4%)	

固 定 負 債	
7,650 (4.0%)	
流 動 負 債	
1,021 (0.5%)	
資本金	自己資本金
	66,127 (34.6%)
	借入資本金
114,375 (59.8%)	48,248 (25.2%)
剰余金	資本剰余金
	62,091 (32.4%)
68,387 (35.7%)	利益剰余金
	6,296 (3.3%)

2 県立病院事業

第1 事業の概要

平成26年度上半期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の事業概要は、次のとおりです。

(ア) 外来診療状況

(単位：人)

区 分		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
五 條	患 者 延 数	5,499	5,388	5,345	5,894	5,436	5,584	33,146
病 院	1 日平均患者数	262	269	255	268	259	279	265

(イ) 入院診療状況

(単位：人)

区 分		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
五 條	患 者 延 数	4,220	4,339	4,001	4,440	4,282	4,213	25,495
病 院	1 日平均患者数	141	140	133	143	138	140	139

第2 予算の執行状況

当期における執行状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

区分	科目	予算額(A)	執行額(B)	(B)／(A)%	
収益的 収支	収入	病院事業収益	5,002,775	2,166,270	43.3
		医業収益	2,862,792	1,447,227	50.6
		医業外収益	2,046,036	619,018	30.3
		看護師養成事業収益	93,947	85,482	91.0
		特別利益	0	14,543	—
	支出	病院事業費用	5,002,775	2,762,651	55.2
		医業費用	4,842,418	2,696,620	55.7
		医業外費用	66,410	20,374	30.7
		看護師養成事業費用	93,947	45,537	48.5
		特別損失	0	120	—
資本的 収支	収入	病院事業資本的収入	41,600	0	0.0
		企業債	41,600	0	0.0
		他会計補助金	0	0	0.0
		国庫支出金	0	0	0.0
	支出	病院事業資本的支出	375,225	163,529	43.6
		建設改良費	66,192	9,677	14.6
		企業債償還金	309,033	153,852	49.8

第3 経理の状況

当期の経理の状況は、次のとおりです。

試 算 表

(平成26年9月30日現在)

(単位：千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
3,735,197	(資産の部)	
3,094,085	固定資産	
3,039,975	有形固定資産	
54,110	無形固定資産	
641,112	流動資産	
179,329	現金預金	
449,393	未収金	
	貸倒引当金	26,091
38,481	その他流動資産	
	(負債の部)	3,790,745
	固定負債	2,796,425
	企業債	1,440,314
	リース債務	15,418
	引当金	1,340,693
	流動負債	994,320
	一時借入金	750,000
	企業債	155,181
	リース債務	13,455
	未払金	56,652
	その他流動負債	19,032
	(資本の部)	508,240
	資本金	1,212,654
	資本金	1,212,654
704,414	剰余金	
	資本剰余金	525,362
1,229,776	利益剰余金	
	(収益の部)	2,164,154
	病院事業収益	2,164,154
	医業収益	1,445,330
	医業外収益	618,815
	看護師養成事業収益	85,465
	特別利益	14,544
2,727,942	(費用の部)	
2,727,942	病院事業費用	
2,662,113	医業費用	
20,363	医業外費用	
45,346	看護師養成事業費用	
120	特別損失	
6,463,139	合 計	6,463,139

第4 平成25年度決算の状況

平成25年度決算額は、次のとおりです。

1 決算報告書

(1) 収益的収支

収 入

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	決算額の増減	備 考
病院事業収益	23,210,340	22,760,691	△ 449,649	うち仮受消費税 21,844
医 業 収 益	20,571,429	20,162,673	△ 408,756	うち仮受消費税 17,818
医 業 外 収 益	2,361,375	2,321,262	△ 40,113	うち仮受消費税 3,985
看護師養成事業収益	277,536	276,756	△ 780	うち仮受消費税 41
特 別 利 益	0	0	0	うち仮受消費税 0

支 出

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
病院事業費用	23,210,340	21,710,773	0	1,499,567	うち仮払消費税 408,231
医 業 費 用	22,749,277	21,297,358	0	1,451,919	うち仮払消費税 406,840
医 業 外 費 用	173,972	138,073	0	35,899	うち仮払消費税 23
看護師養成事業費用	287,091	275,136	0	11,955	うち仮払消費税 1,363
特 別 損 失	0	206	0	△ 206	うち仮受消費税 5

(2) 資本的収支

収 入

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	決算額の増減	備 考
病院事業資本的収入	894,800	860,066	△ 34,734	
企 業 債	871,600	836,200	△ 35,400	
国 庫 支 出 金	0	0	0	
他会計からの助成金	23,200	23,866	666	

支 出

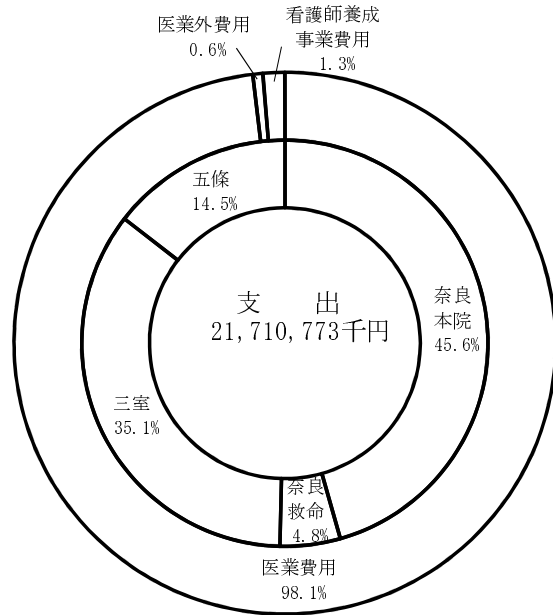
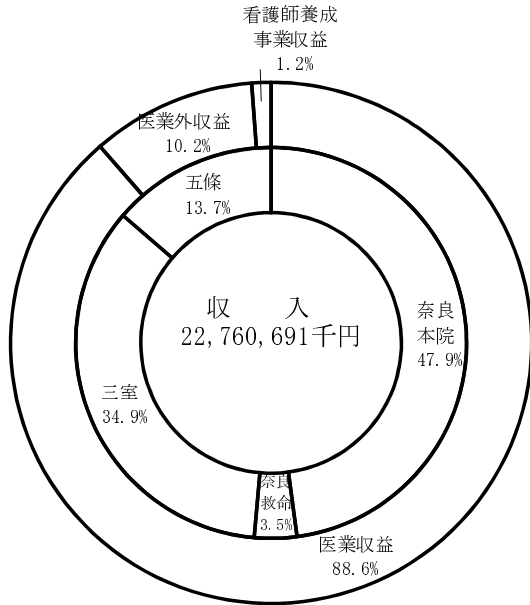
(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
病院事業資本的支出	2,119,333	2,092,464	0	26,869	うち仮払消費税 41,178
建 設 改 良 費	891,600	864,732	0	26,868	うち仮払消費税 41,178
企 業 債 償 還 金	1,227,733	1,227,732	0	1	
企業債償還金積立金	0	0	0	0	

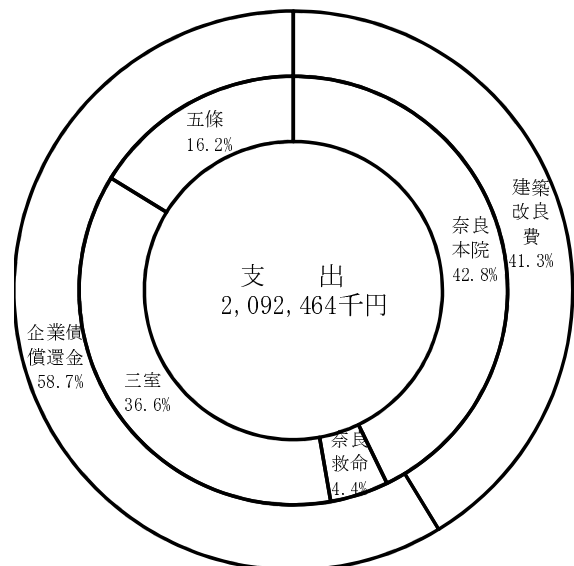
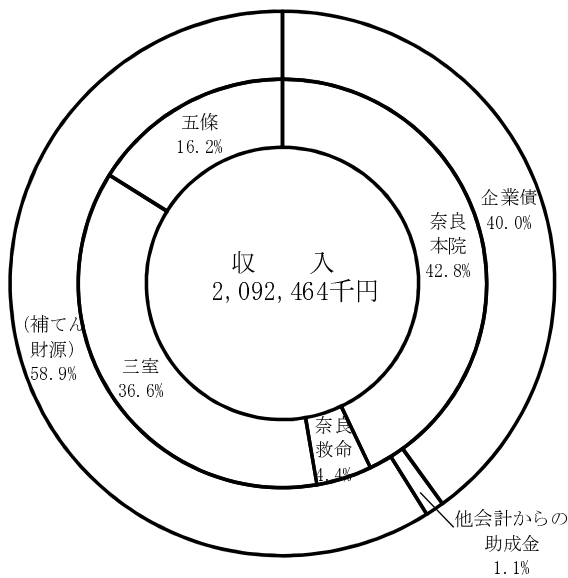
資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,232,398千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額798千円、及び損益勘定留保資金1,231,600千円で補てんしました。

平成25年度奈良県病院事業費特別会計決算の状況

収益的収支



資本的収支



2 損益計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
病院事業費用	21,689,871	病院事業収益	22,738,847
医業費用	20,890,517	医業収益	20,144,855
給与費	11,128,512	入院収益	14,312,171
材料費	5,200,360	外来収益	4,915,869
経費	3,267,397	その他医業収益	916,815
減価償却費	1,189,983	医業外収益	2,317,277
資産減耗費	21,914	受取利息及び配当金	139
研究研修費	82,351	他会計補助金	2,148,702
医業外費用	525,379	補助金	57,948
支払利息及び企業債 取扱諸費	124,729	負担金交付金	851
雑損失	400,650	その他医業外収益	109,637
看護師養成事業費用	273,773	看護師養成事業収益	276,715
看護師養成費	273,773	他会計補助金	225,080
特別損失	202	その他看護師養成収益	51,635
過年度損益修正損	202	特別利益	0
当年度純利益	1,048,976	過年度損益修正益	0
合計	22,738,847	合計	22,738,847

3 剰余金計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日まで)

(単位:千円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金				利益剰余金			
		国庫補助金	受贈財産 評価額	その他 資本剰余金	合計	減債 積立金	未処分利益剰余金	合計	
前年度末残高	14,951,371	741,795	789,770	439,841	1,971,406	0	△ 671,311	△ 671,311	16,251,466
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法令による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	14,951,371	741,795	789,770	439,841	1,971,406	0	(繰越利益剰余金) △ 671,311	△ 671,311	16,251,466
当年度変動額	△ 768,476	△ 341	5,585	23,866	29,110	0	1,048,976	1,048,976	309,610
企業債の償還	△ 1,604,676	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,604,676
企業債の借入	836,200	0	0	0	0	0	0	0	836,200
他会計からの助成金	0	0	0	23,866	23,866	0	0	0	23,866
受贈財産	0	0	5,585	0	5,585	0	0	0	5,585
国庫補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条例第5条第2項による処分	0	△ 341	0	0	△ 341	0	0	0	△ 341
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	1,048,976	1,048,976	1,048,976
当年度末残高	14,182,895	741,454	795,355	463,707	2,000,516	0	(当年度末処分利益剰余金) 377,665	377,665	16,561,076

(注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

2 「法令による処分額」の欄は、改正前の地方公営企業法第32条第1項の規定による処分を行ったものである。

3 「条例第5条第2項による処分」の欄は、奈良県病院事業の設置等に関する条例の規定による処分を行ったものである。

4 剰余金処分計算書

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	14,182,895	2,000,516	377,665
地方独立行政法人へ承継	△ 11,220,894	△ 1,475,154	△ 1,607,441
議会の議決による処分額	-	-	-
条例第4条第1項による処分額	-	-	-
減債積立金	-	-	-
処分後残高	2,962,001	525,362	(繰越利益剰余金) △ 1,229,776

- (注) 1 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。
- 2 「地方独立行政法人へ承継」の欄は、平成25年12月奈良県議会議決の「議第109号 地方独立行政法人奈良県立病院機構に承継させる権利を定めることについて」に基づき、奈良病院及び三室病院に係るものを地方独立行政法人奈良県立病院機構に承継したものである。
- 3 「条例第4条第1項による処分額」の欄は、奈良県病院事業の設置等に関する条例の規定により処分を行ったものである。

5 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	20,466,125	(負 債 の 部)	3,905,050
固 定 資 産	15,211,880	固 定 負 債	625,000
有 形 固 定 資 産	15,206,253	退 職 給 与 引 当 金	625,000
土 地	2,608,075	流 動 負 債	3,280,050
建 物	24,809,313	一 時 借 入 金	900,000
建 物 減 価 償 却 累 計 額	16,904,535	未 払 金	2,303,144
構 築 物	1,224,556	そ の 他 流 動 負 債	76,906
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	975,046	(資 本 の 部)	16,561,075
器 械 備 品	12,700,813	資 本 金	14,182,894
器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	8,292,970	自 己 資 本 金	7,090,032
車 両	51,790	借 入 資 本 金	7,092,862
車 両 減 価 償 却 累 計 額	15,743	企 業 債	7,092,862
建 設 仮 勘 定	0	剰 余 金	2,378,181
無 形 固 定 資 産	5,627	資 本 剰 余 金	2,000,516
電 話 加 入 権	5,627	国 庫 補 助 金	741,454
投 資	0	受 贈 財 産 評 価 額	795,355
そ の 他 投 資	0	そ の 他 資 本 剰 余 金	463,707
流 動 資 産	5,254,245	利 益 剰 余 金	377,665
現 金 預 金	1,241,473	当 年 度 未 処 理 剰 余 金	377,665
未 収 金	3,857,180		
貯 蔵 品	155,592		
合 計	20,466,125	合 計	20,466,125

貸借対照図

(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

(資産の部)

[20,466百万円]

(負債及び資本の部)

有形固定資産 15,206(74.3%)	固定資産 15,212(74.3%)
無形固定資産 6(0.0%)	
現金預金 1,241(6.1%)	
未収金 3,857(18.8%)	流動資産 5,254(25.7%)
貯蔵品 156(0.8%)	

固定負債 625(3.1%)	退職給与引当金 625(3.1%)
	一時借入金 900(4.4%)
流動負債 3,280(16.0%)	未払金 2,303(11.2%)
	その他流動負債 77(0.4%)
資本金 14,183(69.3%)	自己資本金 7,090(34.6%)
	借入資本金 7,093(34.7%)
剰余金 2,378(11.6%)	資本剰余金 2,001(9.8%)
	利益剰余金 377(1.8%)